

公立大学法人青森公立大学  
平成25年度 業務実績報告書

平成26年6月

公立大学法人青森公立大学

# 目 次

	ページ
◎法人の概要	
①基本情報	1
②組織・人事情報	1
③学生に関する情報	1
④主な資産（土地・建物）	2
⑤理事会等の開催状況	4
⑥2014年度青森公立大学入学者選抜実施状況	7
⑦2013年度青森公立大学卒業・修了者就職状況	12
別紙1（公立大学法人青森公立大学 組織図）	14
別紙2（公立大学法人青森公立大学 役員・部局長・審議会名簿）	15
◎業務実績	
I 全体評価（全体的実施状況）	17
II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画	
1 教育に関する目標を達成するための計画	18
2 研究に関する目標を達成するための計画	28
3 地域貢献に関する目標を達成するための計画	31
III 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための計画	37
IV 財務内容の改善に関する目標を達成するための計画	41
V 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための計画	45
VI その他業務運営に関する重要目標を達成するための計画	47

## ◎法人の概要

### ①基本情報

- 1) 法人名： 公立大学法人青森公立大学
- 2) 所在地： 青森県青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番地 4
- 3) 設立団体： 青森市
- 4) 設立年月日： 平成 2 1 年 4 月 1 日
- 5) 沿革： 平成 5 年 4 月 青森地域広域事務組合を設置者として青森公立大学開学  
平成 9 年 4 月 青森公立大学大学院経営経済学研究科(修士)開設  
平成10年 4 月 青森公立大学地域研究センター開設  
平成17年12月 青森駅前再開発ビル(アウガ)に「まちなかラボ」開設  
平成18年 4 月 経営経済学科を経営学科、経済学科、地域みらい学科に改編  
平成19年 4 月 大学院経営経済学研究科(修士)を区分制博士課程に課程変更  
平成21年 4 月 公立大学法人へ移行  
" 教職課程(高校商業・高校公民 1 種免許及び専修免許)を開設

### ②組織・人員情報

- 1) 組織図： 別紙 1 参照
- 2) 役員名簿： 別紙 2 参照
- 3) 教職員数： 教員 38名 (教授：20名 准教授：9名 講師：9名)  
(平成26年5月1日現在) 職員 22名

### ③学生に関する情報

- 1) 学部等の構成：経営経済学部 経営学科・経済学科・地域みらい学科  
経営経済学研究科 経営経済学専攻 博士前期課程・博士後期課程

2) 学生数：	経営経済学部	1,315名	〔	経営学科	566名
(平成26年5月1日現在)				経済学科	574名
				地域みらい学科	175名
	経営経済学研究科	24名	〔	博士前期課程	17名
				博士後期課程	7名

合計 1,339名

#### ④主要な資産

##### 1) 土地

所在地	現況地目	地積 (㎡)
青森市大字合子沢字山崎152番6	原野	178,176.00
青森市大字合子沢字山崎152番8	原野	10,408.00
青森市大字合子沢字山崎152番9	原野	35,585.00
青森市大字合子沢字山崎153番1	原野	56,381.00
青森市大字合子沢字山崎153番2	原野	11,020.00
青森市大字合子沢字山崎153番3	原野	16,085.00
青森市大字合子沢字山崎153番4	原野	26,230.00
青森市大字合子沢字山崎153番6	原野	5,644.00
青森市大字合子沢字山崎153番8	原野	6,051.00
青森市大字合子沢字山崎156番46	原野	107.00
青森市大字合子沢字山崎156番47	原野	894.00
青森市大字合子沢字山崎156番48	原野	1,500.00
青森市大字合子沢字山崎186番36	原野	31,483.00
青森市大字合子沢字山崎186番108	原野	3,988.00
青森市大字合子沢字山崎186番109	原野	3.65
青森市大字合子沢字山崎186番110	原野	13.00
青森市大字合子沢字山崎186番112	原野	12,948.00
青森市大字合子沢字山崎186番114	原野	950.00
青森市大字合子沢字山崎220番2	原野	2,592.00
青森市大字合子沢字山崎220番86	原野	3,371.00
青森市大字合子沢字山崎220番110	原野	1,381.00
青森市大字合子沢字山崎220番111	原野	950.00
青森市大字合子沢字山崎220番112	原野	380.00
青森市大字合子沢字山崎220番113	原野	1,228.00
青森市大字合子沢字山崎220番114	原野	1,465.00
青森市大字合子沢字山崎222番2	原野	2,176.00
青森市大字合子沢字山崎223番2	原野	1,264.00
青森市大字合子沢字山崎223番5	原野	2.25
青森市大字合子沢字山崎324番1	原野	2,064.00
青森市大字合子沢字山崎324番2	原野	675.00
青森市大字横内字桜峰122番155	山林	4,384.00
青森市大字横内字桜峰122番283	山林	848.00
青森市大字雲谷字山吹92番21	原野	40,064.00
青森市緑一丁目8番9	宅地	1,803.29
青森市緑一丁目13番6	宅地	1,038.57
青森市緑二丁目17番4	宅地	1,783.28
青森市桂木三丁目25番32	宅地	670.96
	合計	465,607.00

## 2) 建物

種 別	所 在 地	構 造	延床面積(m <sup>2</sup> )
校舎棟	青森市大字合子沢字山崎153番地4ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 5階建	13,769.08
体育館棟	青森市大字合子沢字山崎152番地9	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	3,610.92
大学院棟	青森市大字合子沢字山崎153番地1ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3階建	2,876.78
交流会館	青森市大字合子沢字山崎153番地1ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3階建	4,414.22
交流会館講堂	青森市大字合子沢字山崎152番地6ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3階建	1,935.67
国際交流ハウス	青森市大字雲谷字山吹92番地21	木造亜鉛メッキ鋼板葺 2階建	1,679.00
国際芸術センター青森	青森市大字合子沢字山崎153番地1ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	3,604.88
教員宿舎 共同住宅1号棟	青森市緑一丁目8番地9	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	1,961.60
教員宿舎 共同住宅2号棟	青森市緑二丁目17番地4	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	1,076.20
教員宿舎 共同住宅3号棟	青森市桂木三丁目25番地32	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	587.52
教員宿舎 共同住宅4号棟	青森市緑一丁目13番地6	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	824.88
教員宿舎 学長舎	青森市緑二丁目17番地4	木造亜鉛メッキ鋼板葺 平家建	194.40
		合 計	36,535.15

## ⑤理事会等の開催状況

### 1) 理事会

開催日	審議事項
第1回 平成25年 6月28日	議案第1号 平成24年度決算について 議案第2号 平成24年度事業年度評価（業務実績報告書）について
第2回 平成25年 9月30日	議案第3号 平成25年度補正予算について 議案第4号 公立大学法人青森公立大学役員報酬及び職員の給与の臨時特例に関する規程の制定について 議案第5号 青森公立大学教員住宅使用規程の一部を改正する規程の制定について 議案第6号 青森公立大学国際交流に関する方針について
第3回 平成25年11月26日	議案第7号 平成25年度補正予算について 議案第8号 平成26年度当初予算編成方針について 議案第9号 平成26年度年度計画の策定スケジュールについて 議案第10号 教員職員の採用について 議案第11号 専任事務職員の退職について
第4回 平成26年 2月26日	議案第12号 教員職員の昇任について 議案第13号 教員職員の再任について 議案第14号 教員職員の退職について 議案第15号 専任事務職員の退職について 議案第16号 専任事務職員の採用について 議案第17号 研究職員の採用について 議案第18号 学芸員の再任について 議案第19号 特任教授制度の創設について 議案第20号 契約事務及び入札制度の見直しについて
第5回 平成26年 3月26日	議案第21号 平成26年度予算について 議案第22号 平成26年度年度計画について 議案第23号 特任教授の採用について 議案第24号 公立大学法人青森公立大学職員就業規則の一部改正について 議案第25号 公立大学法人青森公立大学職員の再雇用に関する規程の一部改正について 議案第26号 公立大学法人青森公立大学職員給与規程の一部改正について 議案第27号 公立大学法人青森公立大学学芸員等の給与に関する規程の一部改正について 議案第28号 公立大学法人青森公立大学会計規程施行細則の一部改正について 議案第29号 学則第13条、第18条及び別表改正に伴う経過措置に関する規程の一部改正について 議案第30号 青森公立大学の標章及び校旗に関する規程の制定について

## 2) 経営審議会

開催日	審議事項
第1回 平成25年 6月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 人事委員会の委員の選出について</li> <li>② 財務委員会の委員の選出について</li> <li>③ 学長選考会議の委員の選出について</li> <li>④ 平成24年度決算について</li> <li>⑤ 平成24年度事業年度評価（業務実績報告書）について</li> </ul>
第2回 平成25年 9月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 公立大学法人青森公立大学役員報酬及び職員の給与の臨時特例に関する規程の制定について</li> <li>② 青森公立大学教員住宅使用規程の一部を改正する規程の制定について</li> <li>③ 青森公立大学国際交流に関する方針について</li> </ul>
第3回 平成25年11月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 平成26年度当初予算編成方針について</li> <li>② 平成26年度年度計画の策定スケジュールについて</li> </ul>
第4回 平成26年 2月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 専任事務職員の採用について</li> <li>② 特任教授制度の創設について</li> <li>③ 契約事務及び入札制度の見直しについて</li> </ul>
第5回 平成26年 3月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 平成26年度予算について</li> <li>② 平成26年度年度計画について</li> <li>③ 公立大学法人青森公立大学職員就業規則の一部改正について</li> <li>④ 公立大学法人青森公立大学職員の再雇用に関する規程の一部改正について</li> <li>⑤ 公立大学法人青森公立大学職員給与規程の一部改正について</li> <li>⑥ 公立大学法人青森公立大学学芸員等の給与に関する規程の一部改正について</li> <li>⑦ 公立大学法人青森公立大学会計規程施行細則の一部改正について</li> <li>⑧ 学則第13条、第18条及び別表改正に伴う経過措置に関する規程の一部改正について</li> <li>⑨ 青森公立大学の標章及び校旗に関する規程の制定について</li> </ul>

### 3) 教育研究審議会

開催日	審議事項
第1回 平成25年 4月17日	① 教育研究審議会の委員について ② 議長の職務代理者の委嘱について ③ 人事委員会の委員の選出について ④ 財務委員会の委員の選出について ⑤ 学長選考会議の委員の選出について ⑥ 2013年度地域連携センターの事業について ⑦ 戦略的研究助成事業について
第1回【臨時会】 平成25年 5月15日	① 2013年度図書予算配分について
第2回 平成25年 6月19日	① 大学院科目担当の資格審査について ② 公立大学法人青森公立大学大学院特待奨学生に関する規程の一部改正について ③ 平成24年度事業年度評価（業務実績報告書）（案）について ④ 2013年度秋のアーティスト・イン・レジデンス（公募）事業における候補アーティストの選定（案）について ⑤ 教員募集について
第2回【臨時会】 平成25年 7月17日	① 戦略的研究助成事業の申請について ② 青森公立大学図書管理要綱等の制定について ③ 博士学位論文の審査について
第3回 平成25年 9月18日	① 青森公立大学国際交流に関する方針について
第3回【臨時会】 平成25年10月9日	① 公立大学法人青森公立大学（第2期）中期目標（素案）について
第4回【臨時会】 平成25年10月16日	① 大学院科目担当の資格審査について ② 国際芸術センター青森 平成26年度事業計画（案）について
第5回【臨時会】 平成25年11月20日	① 教員の採用に係る業績審査委員会の審査結果について ② 教員昇任人事について ③ 博士学位論文予備審査の審査結果について ④ 2014年度学部学事暦案について
第4回 平成25年12月11日	① 教員の再任に係る業績審査委員会の審査結果について ② 2014年度大学院学事暦案について ③ 博士学位論文審査委員会の設置及び公開最終試験の実施について
第6回【臨時会】 平成26年 1月15日	① 教員の昇任に係る業績審査委員会の審査結果について
第5回 平成26年 2月19日	① 大学院WG検討会議の最終報告について ② 研究職員の採用について
第7回【臨時会】 平成26年 3月12日	① 開講科目読替の一部改正案について ② 博士前期課程開設科目の見直しに係る大学院履修規程の一部改正並びに特別措置及び経過措置について ③ 青森公立大学学術リポジトリ運用に関する要綱案等について ④ 公立大学法人青森公立大学平成26年度年度計画案について



## 2014年度(平成26年度)青森公立大学入学者選抜実施状況【経営経済学部】

選 抜 区 分		試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考	
推薦入試	学校推薦(県内)	—	115 名	120 名 ( 70 )	120 名 ( 70 )	115 名 ( 68 )	115 名 ( 68 )	東青: 47 県内: 68 県外: 0		
	学校推薦(県外)	—	15 名	23 名 ( 13 )	23 名 ( 13 )	23 名 ( 13 )	23 名 ( 13 )	東青: 0 県内: 0 県外: 23		
	小 計			130 名	143 名 ( 83 )	143 名 ( 83 )	138 名 ( 81 )	138 名 ( 81 )	東青: 47 県内: 68 県外: 23	
A O 選 抜	I 期	AO選抜 I 期	9/9	30 名	78 名 ( 39 )	77 名 ( 38 )	33 名 ( 21 )	33 名 ( 21 )	東青: 6 県内: 13 県外: 14	
	II 期	海外帰国子女	12/5	若干名	0 ( 0 ) [ 0 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]		
		社会人		若干名	1 ( 0 ) [ 1 ]	1 ( 0 ) [ 1 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]		
		外国人留学生		若干名	2 ( 1 ) [ 2 ]	2 ( 1 ) [ 2 ]	1 ( 1 ) [ 1 ]	1 ( 1 ) [ 1 ]	※ 大韓民国: 1	
	小 計			30+若干名	81 ( 40 ) [ 3 ]	80 ( 39 ) [ 3 ]	34 ( 22 ) [ 1 ]	34 ( 22 ) [ 1 ]	東青: 6 県内: 13 県外: 15	
一 般 選 抜	前期日程	2/25	130 名	927 名 ( 280 ) [ 93 ]	866 名 ( 264 ) [ 90 ]	210 名 ( 77 ) [ 27 ]	156 名 ( 54 ) [ 21 ]	東青: 26 県内: 20 県外: 110		
	後期日程	—	10 名	166 ( 56 ) [ 20 ]	166 ( 56 ) [ 20 ]	12 ( 3 ) [ 0 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]	東青: 0 県内: 0 県外: 0		
	小 計			140 名	1093 ( 336 ) [ 113 ]	1032 ( 320 ) [ 110 ]	222 ( 80 ) [ 27 ]	156 ( 54 ) [ 21 ]	東青: 26 県内: 20 県外: 110	
総 計			300 名	1,317 名 ( 459 ) [ 116 ]	1,255 名 ( 442 ) [ 113 ]	394 名 ( 183 ) [ 28 ]	328 名 ( 157 ) [ 22 ]	東青: 79 ( 24.1 %) 県内: 101 ( 30.8 %) 県外: 148 ( 45.1 %)		
						昨年度	322 名 ( 138 ) [ 16 ]	東青: 75 ( 23.3 %) 県内: 124 ( 38.5 %) 県外: 123 ( 38.2 %)		

(注) 1 ( )は女の内数、[ ]は卒業生の内数を表す。  
2 ※大韓民国は県外に含めた。

## 2014年度(平成26年度)青森公立大学入学者選抜実施状況【経営学科】

選 抜 区 分		試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考
推 薦 入 試	学校推薦(県内)	—	50 名	42 名 ( 24 )	42 名 ( 24 )	50 名 ( 31 )	50 名 ( 31 )	東青: 21 県内: 29 県外: 0	【合格者・入学者のうち】 9名(男1・女8):地域みらいで志願・受験
	学校推薦(県外)	—	6 名	7 名 ( 5 )	7 名 ( 5 )	9 名 ( 6 )	9 名 ( 6 )	東青: 0 県内: 0 県外: 9	【合格者・入学者のうち】 1名(男):経済で志願・受験 1名(女):地域みらいで志願・受験
	小 計			56 名	49 名 ( 29 )	49 名 ( 29 )	59 名 ( 37 )	59 名 ( 37 )	東青: 21 県内: 29 県外: 9
A O 選 抜	I 期	AO選抜 I 期	9 名	20 名 ( 12 )	20 名 ( 12 )	10 名 ( 6 )	10 名 ( 6 )	東青: 1 県内: 2 県外: 7	
	II 期	海外帰国子女	若干名	0 名 ( 0 ) [ 0 ]	0 名 ( 0 ) [ 0 ]	0 名 ( 0 ) [ 0 ]	0 名 ( 0 ) [ 0 ]		
		社会人	若干名	1 名 ( 0 ) [ 1 ]	1 名 ( 0 ) [ 1 ]	0 名 ( 0 ) [ 0 ]	0 名 ( 0 ) [ 0 ]		
		外国人留学生	若干名	2 名 ( 1 ) [ 2 ]	2 名 ( 1 ) [ 2 ]	1 名 ( 1 ) [ 1 ]	1 名 ( 1 ) [ 1 ]	※1大韓民国: 1	
	小 計			9+若干名	23 名 ( 13 ) [ 3 ]	23 名 ( 13 ) [ 3 ]	11 名 ( 7 ) [ 1 ]	11 名 ( 7 ) [ 1 ]	東青: 1 県内: 2 県外: 8
一 般 選 抜	前期日程	2/25	60 名	356 名 ( 123 ) [ 31 ]	325 名 ( 113 ) [ 30 ]	100 名 ( 42 ) [ 9 ]	72 名 ( 26 ) [ 7 ]	東青: 11 県内: 4 県外: 57	
	後期日程	—	5 名	71 名 ( 27 ) [ 5 ]	71 名 ( 27 ) [ 5 ]	6 名 ( 3 ) [ 0 ]	0 名 ( 0 ) [ 0 ]	東青: 0 県内: 0 県外: 0	
	小 計			65 名	427 名 ( 150 ) [ 36 ]	396 名 ( 140 ) [ 35 ]	106 名 ( 45 ) [ 9 ]	72 名 ( 26 ) [ 7 ]	東青: 11 県内: 4 県外: 57
総 計			130 名	499 名 ( 192 ) [ 39 ]	468 名 ( 182 ) [ 38 ]	176 名 ( 89 ) [ 10 ]	142 名 ( 70 ) [ 8 ]	東青: 33 ( 23.2 %) 県内: 35 ( 24.7 %) 県外: 74 ( 52.1 %)	

- (注) 1 ( )は女の内数、[ ]は卒業生の内数を表す。  
 2 ※大韓民国は県外に含めた。  
 3 出身地ごとの入学者の割合については、端数を調整している。

## 2014年度(平成26年度)青森公立大学入学者選抜実施状況【経済学科】

選 抜 区 分		試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考
推 薦 入 試	学校推薦(県内)	—	50 名	47 名 ( 23 )	47 名 ( 23 )	50 名 ( 26 )	50 名 ( 26 )	東青: 22 県内: 28 県外: 0	【合格者・入学者のうち】 5名(男1・女4):地域みらいで志願・受験
	学校推薦(県外)	—	6 名	8 名 ( 5 )	8 名 ( 5 )	9 名 ( 5 )	9 名 ( 5 )	東青: 0 県内: 0 県外: 9	【合格者・入学者のうち】 2名(男):地域みらいで志願・受験
	小 計		56 名	55 名 ( 28 )	55 名 ( 28 )	59 名 ( 31 )	59 名 ( 31 )	東青: 22 県内: 28 県外: 9	
A O 選 抜	I 期	AO選抜 I 期	9 名	29 名 ( 13 )	28 名 ( 12 )	10 名 ( 6 )	10 名 ( 6 )	東青: 2 県内: 4 県外: 4	
	II 期	海外帰国子女	若干名	0 ( 0 ) [ 0 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]		
		社会人	若干名	0 ( 0 ) [ 0 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]		
		外国人留学生	若干名	0 ( 0 ) [ 0 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]		
	小 計		9+若干名	29 ( 13 ) [ 0 ]	28 ( 12 ) [ 0 ]	10 ( 6 ) [ 0 ]	10 ( 6 ) [ 0 ]	東青: 2 県内: 4 県外: 4	
一 般 選 抜	前期日程	2/25	60 名	490 名 ( 116 ) [ 55 ]	465 名 ( 112 ) [ 53 ]	94 名 ( 26 ) [ 15 ]	73 名 ( 21 ) [ 12 ]	東青: 14 県内: 14 県外: 45	
	後期日程	—	5 名	95 名 ( 29 ) [ 15 ]	95 名 ( 29 ) [ 15 ]	6 名 ( 0 ) [ 0 ]	0 名 ( 0 ) [ 0 ]	東青: 0 県内: 0 県外: 0	
	小 計		65 名	585 名 ( 145 ) [ 70 ]	560 名 ( 141 ) [ 68 ]	100 名 ( 26 ) [ 15 ]	73 名 ( 21 ) [ 12 ]	東青: 14 県内: 14 県外: 45	
総 計			130 名	669 名 ( 186 ) [ 70 ]	643 名 ( 181 ) [ 68 ]	169 名 ( 63 ) [ 15 ]	142 名 ( 58 ) [ 12 ]	東青: 38 ( 26.8 %) 県内: 46 ( 32.4 %) 県外: 58 ( 40.8 %)	

(注) 1 ( )は女の内数、[ ]は卒業生の内数を表す。

## 2014年度(平成26年度)青森公立大学入学者選抜実施状況【地域みらい学科】

選 抜 区 分		試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考	
推 薦 入 試	学校推薦(県内)	—	15 名	31 名 ( 23 )	31 名 ( 23 )	15 名 ( 11 )	15 名 ( 11 )	東青: 4 県内: 11 県外: 0	【志願者・受験者のうち】 9名(男1・女8):経営で合格・手続、 5名(男1・女4):経済で合格・手続	
	学校推薦(県外)	—	3 名	8 名 ( 3 )	8 名 ( 3 )	5 名 ( 2 )	5 名 ( 2 )	東青: 0 県内: 0 県外: 5	【志願者・受験者のうち】 1名(女):経営で合格・手続、 2名(男):経済で合格・手続	
	小 計			18 名	39 名 ( 26 )	39 名 ( 26 )	20 名 ( 13 )	20 名 ( 13 )	東青: 4 県内: 11 県外: 5	
A O 選 抜	I 期	AO選抜 I 期	9/9	12 名	29 名 ( 14 )	29 名 ( 14 )	13 名 ( 9 )	13 名 ( 9 )	東青: 3 県内: 7 県外: 3	
	II 期	海外帰国子女	12/5	若干名	0 ( 0 ) [ 0 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]		
		社会人		若干名	0 ( 0 ) [ 0 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]		
		外国人留学生		若干名	0 ( 0 ) [ 0 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]		
	小 計			12+若干名	29 名 ( 14 ) [ 0 ]	29 名 ( 14 ) [ 0 ]	13 名 ( 9 ) [ 0 ]	13 名 ( 9 ) [ 0 ]	東青: 3 県内: 7 県外: 3	
一 般 選 抜	前期日程	2/25	10 名	81 名 ( 41 ) [ 7 ]	76 名 ( 39 ) [ 7 ]	16 名 ( 9 ) [ 3 ]	11 名 ( 7 ) [ 2 ]	東青: 1 県内: 2 県外: 8		
	後期日程	—	— 名	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]	— ( — ) [ — ]			
	小 計			10 名	81 名 ( 41 ) [ 7 ]	76 名 ( 39 ) [ 7 ]	16 名 ( 9 ) [ 3 ]	11 名 ( 7 ) [ 2 ]	東青: 1 県内: 2 県外: 8	
総 計			40 名	149 名 ( 81 ) [ 7 ]	144 名 ( 79 ) [ 7 ]	49 名 ( 31 ) [ 3 ]	44 名 ( 29 ) [ 2 ]	東青: 8 ( 18.1 % ) 県内: 20 ( 45.5 % ) 県外: 16 ( 36.4 % )		

(注) 1 ( )は女の内数、[ ]は卒業生の内数を表す。  
2 出身地ごとの入学者の割合については、端数を調整している。

## 2014年度(平成26年度)青森公立大学大学院入学者選抜実施状況

選 抜 区 分		試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考	
前期課程 (修士課程)	学内推薦選抜	第Ⅰ期募集 ( 11/9 )  第Ⅱ期募集 ( 3/16 )	第Ⅰ期募集 8名  第Ⅱ期募集 6名程度	1名 ( 0 )	1名 ( 0 )	1名 ( 0 )	1名 ( 0 )	東青: 1 県内: 0 県外: 0		
	社会人選抜			6名 ( 1 )	6名 ( 1 )	6名 ( 1 )	6名 ( 1 )	東青: 2 県内: 4 県外: 0		
	一般選抜			0名 ( 0 )	0名 ( 0 )	0名 ( 0 )	0名 ( 0 )	東青: 0 県内: 0 県外: 0		
	小 計		8名	7名 ( 1 )	7名 ( 1 )	7名 ( 1 )	7名 ( 1 )	東青: 3 県内: 4 県外: 0		
後期課程 (博士課程)	社会人特別選抜	第Ⅰ期募集 ( 11/9 )	第Ⅰ期募集 2名	1名 ( 0 )	1名 ( 0 )	1名 ( 0 )	0名 ( 0 )	東青: 0 県内: 0 県外: 0		
	一般選抜	第Ⅱ期募集 ( 3/16 )	第Ⅱ期募集 2名	0名 ( 0 )	0名 ( 0 )	0名 ( 0 )	0名 ( 0 )	東青: 0 県内: 0 県外: 0		
	小 計		2名	1名 ( 0 )	1名 ( 0 )	1名 ( 0 )	0名 ( 0 )	東青: 0 県内: 0 県外: 0		
合 計			10名	8名 ( 1 )	8名 ( 1 )	8名 ( 1 )	7名 ( 1 )	東青: 3 県内: 4 県外: 0	( 42.9 %) ( 57.1 %) ( 0.0 %)	
							昨年度	9名 ( 1 )	東青: 3 県内: 3 県外: 3	( 33.3 %) ( 33.3 %) ( 33.3 %)

(注) ( )は女子内数を表す。

4年次 在籍者 (3月末時点) 335人  
 卒業者 306人 (07年度生: 男1人 08年度生: 男1人 09年度生: 男13人 10年度生: 男150人 09年度生: 女141人)  
 就職希望者 278人 就職以外 28人 ⇒ 進学希望者 5人 その他 23人  
 (うち自営業) 1人 (内訳) 大学院進学希望 2人 資格取得優先 0人 留学希望(予定) 0人 教員採用試験再挑戦 2人  
 専門学校等進学希望 3人 公務員再挑戦 7人 一時的 9人 その他 5人

1) 就職状況(昨年同時期との比較)

区 分	就職希望者(人)			就職決定者(人)			就職決定率(%)			
	平成25年度(A)	平成24年度(B)	A-B	平成25年度(C)	平成24年度(D)	C-D	平成25年度(E)(C/A)	平成24年度(F)(D/B)	E-F	
男子	経営経済	0	1	△ 1	0	1	△ 1	0.0	100.0	△ 100.0
	経営	66	64	2	65	64	1	98.5	100.0	△ 1.5
	経済	62	75	△ 13	59	69	△ 10	95.2	92.0	3.2
	地域みらい	15	8	7	15	7	8	100.0	87.5	12.5
	計	143	148	△ 5	139	141	△ 2	97.2	95.3	1.9
女子	経営経済	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	経営	65	62	3	65	57	8	100.0	91.9	8.1
	経済	45	35	10	44	34	10	97.8	97.1	0.7
	地域みらい	25	34	△ 9	25	34	△ 9	100.0	100.0	0.0
	計	135	131	4	134	125	9	99.3	95.4	3.9
合計	278	279	△ 1	273	266	7	98.2	95.3	2.9	

学科毎就職状況

区 分	就職希望者(人)	就職決定者(人)	就職決定率(%)
経営	131	130	99.2
経済	107	103	96.3
地域みらい	40	40	100.0
計	278	273	98.2

\* 就職決定者の本社所在地別

区 分	決定者(再掲)	青森県への就職状況						北海道地区		東北地区(青森県以外)		首都圏		その他	
		管内(人)	管内(%)	管内以外(人)	管内以外(%)	県内計(人)	県内割合(%)	就職者(人)	割合(%)	就職者(人)	割合(%)	就職者(人)	割合(%)	就職者(人)	割合(%)
男	139	37	26.6	28	20.1	65	46.7	8	5.8	25	18.0	22	15.8	19	13.7
女	134	38	28.4	20	14.9	58	43.3	3	2.2	25	18.7	37	27.6	11	8.2
計	273	75	27.5	48	17.6	123	45.1	11	4.0	50	18.3	59	21.6	30	11.0

2) 学科別業種別内訳(進路決定者のみ)

区 分	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業 (複合含む)	製造業	公務	建設業	電気・ガス	運輸業	情報通信業	不動産業	飲食店・宿泊業	教育・学習支援業	医療・福祉	農林水産	計
経営	42	20	26	5	8	7	2	3	4	3	5	3	2	0	130
経済	35	13	17	2	13	3	0	4	6	4	0	2	3	1	103
地域みらい	12	8	4	2	4	2	0	1	2	2	2	0	1	0	40
25年度決定者(人)	89	41	47	9	25	12	2	8	12	9	7	5	6	1	273
構成比(%)	32.6	15.0	17.2	3.3	9.2	4.4	0.7	2.9	4.4	3.3	2.6	1.8	2.2	0.4	100.0

修了予定者 7人 (前期:男6人 後期:女1人)  
 就職希望者 1人  
 進学希望者 0人  
 復職希望者 6人

## 2013年(平成25年)度 青森公立大学卒業・修了者就職状況

平成26年5月1日 確定

## 1) 就職状況(昨年同時期との比較)

区 分		就職希望者(人)			就職決定者(人)			就職決定率(%)		
		平成25年度(A)	平成24年度(B)	A-B	平成25年度(C)	平成24年度(D)	C-D	平成25年度 (E)/(C/A)	平成24年度 (F)/(D/B)	E-F
男子	前期	1	2	△ 1	1	0	1	100.0	0.0	100.0
	後期	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	1	2	△ 1	1	0	1	100.0	0.0	100.0
女子	前期	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	後期	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合計		1	2	△ 1	1	0	1	100.0	0.0	100.0

## \* 就職決定者の本社所在地別

区 分	決定者(再掲)	青森県への就職状況						北海道地区		東北地区(青森県以外)		首都圏		その他	
		管内(人)	管内(%)	管内以外(人)	管内以外(%)	県内計(人)	県内割合(%)	就職者(人)	割合(%)	就職者(人)	割合(%)	就職者(人)	割合(%)	就職者(人)	割合(%)
男	1	0	0.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
女	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	1	0	0.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

## \* 参考(平成24年度の就職状況…確定数値)

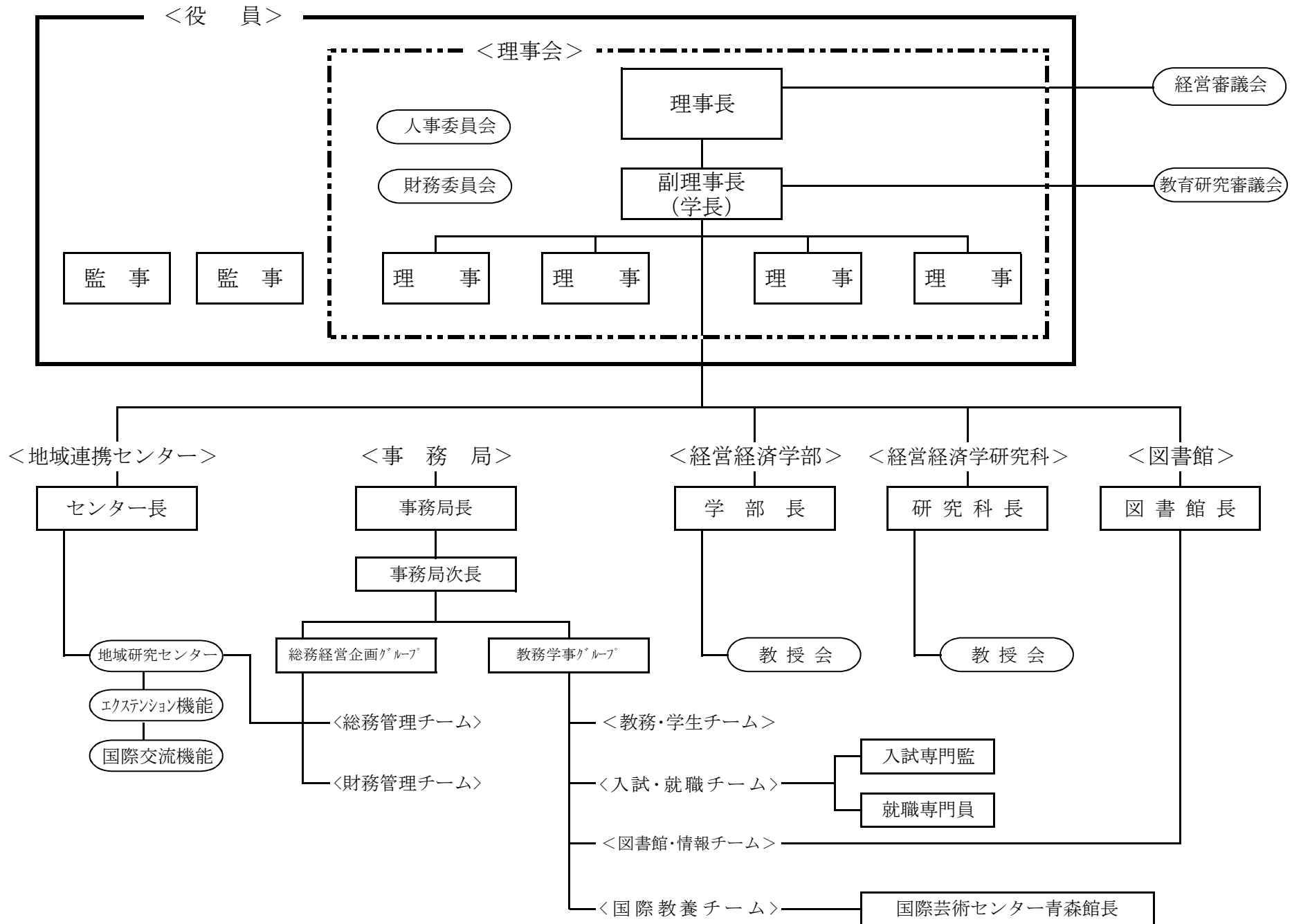
区分	修了者(人)	就職希望者(人)	就職者(人)	就職率(%)	管内 (人)	(%)	管内以外(人)	(%)	県内計 (人)	(%)
平成24年度	1	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

## 2) 業種別内訳(昨年度の確定数値との比較)

区 分	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業 (複合含む)	製 造 業	公 務	建 設 業	電気・ガス	運輸業	情報通信業	不動産業	飲食店、宿泊業	教育・学習支援業	医療・福祉	農林水産	計
25年度決定者(人)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
構成比(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
24年度決定者(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

公立大学法人青森公立大学 組織図

別紙 1





## 公立大学法人青森公立大学 役員・部局長・審議会名簿

## ◎法人役員

平成26年6月1日現在

職名	氏名	任期	備考
理事長	福士耕司	H25. 4. 1～H29. 3. 31	
副理事長	香取薫	H24. 4. 1～H28. 3. 31	学長
理事（非常勤）	沼田廣	H25. 4. 1～H29. 3. 31	一般社団法人青森県経営者協会会長 株式会社丸石沼田商店取締役社長
理事（非常勤）	佐藤正昭	H25. 4. 1～H29. 3. 31	元青森公立大学副学長
理事（非常勤）	佐藤三三	H25. 4. 1～H29. 3. 31	元弘前大学教育学部長
理事（非常勤）	森内忠良	H25. 4. 1～H29. 3. 31	森内忠良建築設計事務所代表
監事（非常勤）	九戸眞樹	H25. 4. 1～H29. 3. 31	弘前市教育委員会教育委員長
監事（非常勤）	若山恵佐雄	H25. 4. 1～H29. 3. 31	株式会社若山経営代表取締役

## ◎学長・部局長

職名	氏名	任期	備考
学長	香取薫	H24. 4. 1～H28. 3. 31	
学部長	羽矢辰夫	H25. 4. 1～H27. 3. 31	
研究科長	河野秀孝	H25. 4. 1～H27. 3. 31	
図書館長	藤井一弘	H25. 4. 1～H27. 3. 31	
地域連携センター長	香取薫	H25. 4. 1～H27. 3. 31	学長兼務

## ◎経営審議会

職名	氏名	任期	備考
議長	福士耕司	H25. 5. 1～H29. 3. 31	理事長
委員	香取薫	H24. 4. 1～H28. 3. 31	副理事長
委員	沼田廣	H25. 4. 1～H29. 3. 31	理事
委員	佐藤正昭	H25. 4. 1～H29. 3. 31	理事
委員	佐藤三三	H25. 4. 1～H29. 3. 31	理事
委員	森内忠良	H25. 4. 1～H29. 3. 31	理事
委員	山科美奈子	H25. 4. 1～H27. 3. 31	理事長が指名する職員 (事務局長)
委員	山本恭逸	H25. 4. 1～H27. 3. 31	理事長が指名する職員 (経営経済学部教授)
委員	相馬政美	H25. 5. 26～H27. 5. 25	法人役職員以外の有識者 (青森市企業局長)
委員	小川伸悦	H25. 5. 26～H27. 5. 25	法人役職員以外の有識者 (青森県高等学校長協会会長)

## ◎教育研究審議会

職名	氏名	任期	備考
議長	香取薫	H24. 4. 1～H28. 3. 31	学長
職務代理者	羽矢辰夫	H25. 4. 1～H27. 3. 31	学部長
委員	佐藤三三	H25. 4. 1～H29. 3. 31	学長が指名する理事
委員	河野秀孝	H25. 4. 1～H27. 3. 31	研究科長
委員	藤井一弘	H25. 4. 1～H27. 3. 31	図書館長
委員	香取薫	H25. 4. 1～H27. 3. 31	地域連携センター長
委員	山科美奈子	H25. 4. 1～H27. 3. 31	事務局長
委員	福士隆三	H25. 4. 1～H27. 3. 31	学部教授会選出委員
委員	木立力	H25. 4. 1～H27. 3. 31	学部教授会選出委員
委員	佐々木俊介	H25. 4. 1～H27. 3. 31	研究科教授会選出委員

## I 全体評価(全体的実施状況)

平成25年度の年度計画に対する業務実績の実施状況は概ね良好であるものの、実施されていない幾つかの項目については、PDCAサイクルに基づき再度検討を行った結果、対応しないことと判断するものがあつた。これらは、事業実施の当該年度において、中期目標・中期計画を策定した当時とは大学を取り巻く環境や状況が著しく変化した結果によるものである。

教育に関する目標の達成については、首都圏企業のインターンシップ制度の充実を図つたほか、入学希望者の増加を目的に県外の高校訪問を拡充するなど、入試・就職における取組みを強化した。また、同窓会や後援会の運営を強化するための対応策を実施したほか、国際情勢を見据えた留学先の再検討を行い、新たな留学先を平成26年度より試行実施することとした。

研究に関する目標の達成については、学生が研究活動に積極的に参加できる取組みの実施や県内の他大学も含めた地域との連携を強化するなど、地域課題等への研究活動の充実を図つた。また、教員の研究活動を活性化するための「戦略的研究助成事業」を創設・運営することで研究推進体制の強化を図つた。

地域貢献に関する目標の達成については、公開講座のほか、地域貢献を目的とした特別講演会を実施したほか、地域の企業や団体との連携事業を実施し、大学のCOC(地域再生の核となる大学づくり)の推進を図つた。また、ゼミ活動において学生が主体となり青森市の中心市街地活性化に向けた取組みを行った。

業務運営に関する目標の達成については、季刊誌の発行や市議会への近況報告会の開催、公式ホームページの充実や入試広報の強化を図つたほか、開学20周年事業を実施し、内外に向けた大学のPRに努めた。また、人事の適正化に関する取組みとして、新たな人事ルールに基づく運用を開始するとともに、平成26年度からの開始に向けた新たな人事ルール制度の検討を行った。

財務内容の改善に関する目標の達成については、国際芸術センター青森の事業が文化庁や青森学術文化振興財団からの外部資金を獲得したほか、産官学連携による人材育成事業が文部科学省の補助事業に採択されるなど、外部資金の獲得に努めた。

自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供、その他業務運営に関する目標の達成については、FD及びSDの充実を図り、職員の資質向上・能力開発に対する強化を図つた。また、全面禁煙化に向けた検討を行い、その対応策を平成26年度から実施することとし、安全管理・安全衛生の確保と改善に努めた。一方、教室等の施設の貸出基準の整備については実施できなかったことから、平成26年度中の実施及び運用が必要である。

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

1 教育に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考	資料 頁
(1)学生の育成に関する目標を達成するための措置 【学士課程】 ◇教育成果を上げるための方策 ・学部としての教育目標を平成22年度内を目途に更新する。 ・各学科が育成すべき人材像を平成22年度内に明確化する。 ◇卒業後の進路などに関する方策 ・進路選択のための情報収集を拡充し、キャリア教育を体系化する。 ・インターンシップ制度を充実させる。 ・資格試験の支援対策を充実させる。 ◇教育の成果・効果の検証に関する方策 ・学生による授業評価を教育の改善に活用するシステムを平成23年度から実施する。 ・各種検定試験・資格試験の結果から、教育の成果・効果を明らかにする。 ・卒業生や就職先からの意見や評価を教育の改善に活用するシステムを平成23年度から実施する。 ・卒業生を対象とした研修会等の開催によるフォローアップ教育を充実させる。	◇教育成果を上げるための方策 更新した教育目標の周知を継続する。	ホームページ等での公開を継続している。	B	◆ホームページ、 ◆大学パンフレット、 ◆入学者選抜要項、 ◆学生便覧	
	◇明確化した育成すべき人材像の周知を継続する。	ホームページ等での公開を継続している。	B	◆ホームページ、 ◆大学パンフレット、 ◆入学者選抜要項、 ◆学生便覧	
	◇卒業後の進路などに関する方策 進路選択のための情報収集を充実させる取組みを継続する。	昨年度に引き続き産学連携協議会を開催し、民間企業の人事担当者から本学学生の評価や産業界が求める人材像などを伺い、その内容については「社会人基礎力育成通信」を発行し、学生及びその父兄に対して情報提供を行った。	B	第1回(H23.7/22) 第2回(H23.11/25) 第3回(H24.7/26) 第4回(H24.11/22) 第5回(H25.7/25) 第6回(H25.11/21)	1 ~ 5
	◇キャリア教育を教育課程の中で充実させる取組みを継続する。	平成23年度カリキュラム改正により、新たに設置されたキャリア教育科目群の各授業科目を、開講年次に合わせ、順次開講した。	B	◆キャリア教育科目群 ・「大学基礎演習」 ・「キャリア形成論」 ・「自治行政政策論」 ・「事業論Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ」 ・「インターンシップⅠ,Ⅱ」	6 ~ 17
	◇インターンシップ制度を充実させる取組みを継続する。	インターンシップの促進のため、インターンシップ受入れ企業の確保に努めるとともに、新たに首都圏企業のインターンシップ促進を図るため、受入企業及び参加希望者を募り、インターンシップを実施した。	B	◆インターンシップ先団体: 金融、自治体、マスコミ等、 計6企業団体に10名参加。 (H25.首都圏企業1社に2名受入れ)	
	◇資格試験の支援対策としてエクステンション教育の充実・強化を継続する。	継続して教員による簿記試験講座を実施した。	B	◆日商簿記検定講座 4/14~6/8(全26回) ◆日商簿記2級講座 6/22~10/27(全16回) ◆日商簿記3級講座 10/28~11/16(全20回)	18 ~ 19
	◇公務員試験予備校との連携による公務員試験対策講座を継続する。	平成24年4月より公務員試験対策に実績のある東京アカデミー青森校と連携し、青森県内だけでなく、国家公務員や地方自治体の試験情報の提供や面接や論文試験までサポートを行っている。	B	受講生:163名	
	◇教育の成果・効果の検証に関する方策 授業評価アンケートの結果による改善点を次年度のシラバスに反映させるという現行のシステムを継続する。	春学期及び秋学期の2回、各授業においても授業評価アンケートを実施し、学生からの意見に対する教員からの回答を図書館で公開した。また、平成24年度のアンケート結果に基づく改善点の授業への反映を各科目のシラバスに掲載した。	B	◆春学期アンケート実施 H25.6/21~8/8 ◆秋学期アンケート実施 H25.10/26~H26.1/24	
	◇卒業生を対象とした研修会等の開催について学務運営会議で検討を継続する。	平成25年度同窓会総会において、参加卒業生に向けて特別授業を実施した。	A	◆平成25年度青森公立大学 同窓会総会 日時:10/12(土) 17:30~ 会場:アスパム5F「あすなる」 特別授業:「仏教の哲学(羽矢教授)」	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

1 教育に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考	資料 頁
【大学院課程】 ◇教育成果を上げるための方策 ・前期課程は、専門応用力と実践力を重視する教育体制を充実させる。 ・後期課程は、自立的な研究能力を修得する教育体制を充実させる。 ・社会人のリカレント教育に対する支援を充実させる。 ◇教育の成果・効果の検証に関する方策 ・大学院生による授業評価システムの構築・活用を図る。 ・各種検定試験・資格試験の結果から、教育の成果・効果を明らかにする。 ・修了生や就職先からの意見や評価を教育の改善に活用するシステムを平成23年度から実施する。	◇教育成果を上げるための方策 これまで実施した前期課程・後期課程の教育体制を充実させる取組みを継続する。	継続して社会人大学院生のニーズに対応した就業しながらでも学修できる教育環境を整え実施した。	B	◆社会人大学院生のニーズに対応した教育環境 ・遠隔授業 ・夜間、土・日開講 ・サテライト教室の設置 (アウガ6F「まちなカラポ」) ・長期履修制度	20
	◇社会人のリカレント教育に対する支援を充実させる取組みを継続する。	地域研究センターにおける取組みとして、大学院公開セミナーを継続して実施した。	B	◆地域研究センターでの大学院公開セミナーの実施(7回) ※H24実績:5回	56
	◇教育の成果・効果の検証に関する方策 平成24年度に大学院生が取得した各検定試験及び資格試験の結果から、大学院教育の成果・効果についての検証を大学院運営会議で実施する。	本学の教育目標、教育方針、カリキュラム編成は、検定試験・資格試験の合格を目的としたものではないことから、大学院教育の成果・効果の検証にそぐわないものと判断し、実施しないこととした。	A	◆第2回近況報告会(11/18)で報告	
(2)教育内容等に関する目標を達成するための措置 ①教育プログラムの検証・再編 【学士課程】 ◇教育理念等に応じた教育課程を編成するための方策 ・入学時における本学の教育の基本方針を徹底させる。 ・教育効果をより高めるよう平成23年度からの実施を目的に教育課程を再編成する。 ・大学での学修の進め方を学ぶ導入教育や基礎学力が不足している学生に対するリメディアル教育を充実させる。 ◇適切な成績評価等の実施に関する方策 ・各学科におけるディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与方針)を平成22年度内に定める。 ・GPA制度による成績評価を徹底し、退学勧告制度を改善する。 ・シラバス(講義計画・概要)における到達目標を明示し、それに基づく成績評価を行う。 ・成績優秀者を表彰するとともに、成績不良者に対する個別指導を充実させる。 ・資格試験の成績による単位認定制度を充実させる。	◇教育理念等に応じた教育課程を編成するための方策 平成23年度から改正した教育課程(新カリキュラム)の実施を継続する。	新カリキュラムで設定した年次に合わせ、順次科目を開講した。なお、平成26年度で新カリキュラムは完成年次を迎える。	B		
	◇導入教育やリメディアル教育の取組みを継続する。	継続して入学時リメディアル教育を実施している他、キャリア意識を育むための授業を実施した。	B	◆リメディアル教育 (英・数)2科目×12回 ◆キャリア教育科目 「大学基礎演習」 1単位(7回)	
	◇適切な成績評価等の実施に関する方策 定めたディプロマ・ポリシーの周知を図る。	ホームページ等で公開している。	B	◆ホームページ、 ◆大学パンフレット、 ◆入学者選抜要項、 ◆学生便覧	
	◇退学勧告を経て退学した学生で、再入学を目的に科目等履修生となった者に対する学修相談を実施する。	再入学目的の科目等履修生に対して複数回の面談を実施するなど、きめ細やかな対応を行い、学修の取組状況等の確認を行った。	A	◆H25年度再入学目的の科目等履修生 春学期:4名、秋学期:4名	
	◇シラバスにおける到達目標を明示し、それに基づく成績評価を行う取組みを継続する。	各科目シラバスに到達目標、評価基準を明示し、それに基づく成績評価を継続して行った。	B		

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

1 教育に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考	資料 頁
【大学院課程】 ・区分制博士課程変更後のカリキュラムの改善を図る。 ・ディプロマ・ポリシー(修了認定・学位授与方針)を平成22年度内に明確化する。	◇区分制博士課程変更後のカリキュラムの改善を図る取組みを継続する。	カリキュラム改善により取り入れた科目を継続して開講した。	B	(H23より開講) ・ネットワーク社会論特論 ・会計専門職指導Ⅰ、Ⅱ	21 ～ 27
	◇明確化されたディプロマ・ポリシーについて、それに基づく教育内容をシラバスに明記するなど、学生への周知徹底を継続する。	ディプロマポリシーに基づいた教育内容をシラバスに明記し、授業を実施した。また、博士論文の論文審査基準を成文化し、平成25年度春学期オリエンテーションで学生に周知した。	B	◆H25年度春学期大学院オリエンテーション(4/6実施)	
②教育方法の改善 【学士課程】 ・高大連携のため、入学前並びに入学直後の指導を適切に行う。 ・FD(教員の教育・研究の質の維持・向上を図るための取組み)を通じて、教育方法や実施体制の改善を行う。 ・フィールドワーク等による実社会を教育現場とする体験的学習を拡充する。 ・ICT(情報通信技術)を積極的に活用した学習指導方法を導入する。	◇初年度教育を充実させるための取組みを継続する。	平成23年度カリキュラム改正により新たに設けたキャリア科目「大学基礎演習」を継続して開講した。	B	◆キャリア教育科目 「大学基礎演習(1年次春)」 1単位(7回)	6 ～ 7
	◇FD活動を2回実施する。	教員対象のFD研修を2回実施したほか、他大学主催のFD合宿セミナーに教員2名を参加させた。	B	【学部FD】 ①H25.9/3 FD講演会 ②H25.11/6 FD研修会 ③H25.8/26-27, 8/27-28 研修セミナー(山形大学)	28 ～ 31
	◇フィールドワーク等による実社会を教育現場とする体験的学習を拡充するための取組みを継続する。	地域みらい学科および経済学科において企業訪問等、学外での授業・ゼミ活動を継続して実施した。	B	◆経済学科 「フィールドスタディ」(1年秋) ◆地域みらい学科 「自己の探究」(1年春) 「知の挑戦」(2年通年) 他 3科目	32 ～ 33
	◇ICT(情報通信技術)を活用した学習指導方法の導入について、新情報システムの構築に併せて検討する。	新情報システムの構築に併せて活用検討を行った。	B	H24年度業務実績で報告済	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

1 教育に関する目標を達成するための計画

<p>中期計画 実施事項及び内容</p>	<p>年度計画の内容</p>	<p>業務の実績(計画の進捗状況)</p>	<p>自己 評価</p>	<p>備考</p>	<p>資料 頁</p>
<p>【大学院課程】 ・「大学院教育改革支援プログラム」による教育方法の効果を検証し、改善を図る。 ・履修指導の改善を図る。</p>	<p>◇「大学院教育改革支援プログラム」により導入したシステム(遠隔授業システム、授業支援システム)の活用研修を実施する。</p>	<p>遠隔授業システムについては、有効に活用されており、4月に新入生に対し活用研修を行った。授業支援システムについては、利用実績及び教員へのアンケート結果に基づき、平成25年度で現行システムの運用を取りやめ、平成26年度以降にシステムのあり方について再検討することとした。</p>	<p>B</p>	<p>◆【遠隔授業システム】 H25.4/6 春学期大学院オリエンテーションにて大学院生への研修を実施  ◆【授業支援システム】 ①H26.1/14 第11回大学院運営会議で検討 ②H26.1/22 第6回研究科教授会で承認</p>	
<p>(3)教育の実施体制に関する目標を達成するための措置 ①教員の教育指導能力の向上 【学士課程】【大学院課程】 ・FD活動の体制を構築し、教育指導能力の向上を図る。 ・授業評価の方法やフィードバックシステムを整備する。</p>	<p>◇授業評価アンケートによる改善点を次年度のシラバスに反映させるという現行のシステムを活用しつつ、FD研修を通じて教員の意識改革や授業改善の一層の推進に取り組むことを継続する。</p>	<p>平成22年度研究科教授会にて承認された「博士後期課程研究報告会」を実施するとともに、博士前期課程の修了判定においては、「博士前期課程における修士論文と研究調査の性格と審査基準(申合せ)」に基づき審査を行った。</p> <p>FD研修を年2回実施したほか、他大学主催のFD合宿セミナーに教員2名を参加させるなど、教育指導能力の向上を図った。</p>	<p>B</p>	<p>◆履修指導改善策 (H22年度策定) ○博士後期課程研究報告会の実施義務付け ○「博士前期課程の修了判定における修士論文と研究調査の性格と審査基準(申合せ)」設置  ◆博士前期課程修士論文審査:春学期1名 9/4 第2回臨時研究科教授会承認  ◆博士後期課程研究報告会 1/31実施 報告学生4名</p> <p>①H25.9/3(学部・大学院) FD講演会 ②H25.11/6 FD研修会(学部) ③H26.3/12 FD研修会(大学院) ④H25.8/26-27, 8/27-28 研修セミナー(山形大学)</p>	<p>28 ~ 31</p>

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

1 教育に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考	資料 頁
②教育環境の整備 【学士課程】 ・学内会議を通じて教職員の連携を強化し、互いの専門性を高める。 ・教室の不足等による受講定員のある講義科目の改善を図る。 ・教室内の設備を充実させる。 ・教育課程における国際芸術センター(ACAC)の活用拡大策を平成22年度内に策定する。 ・国際交流ハウスの整備・活用を図る。 ・学内のネットワーク及び情報教室、CALL等、情報システムを更新・整備する。 ・教員の教育支援体制としてのTA(学生による授業補助者)制度を活用する。 ・地域における教育現場を確保するとともに、留学先の拡充を図る。	◇「教育研究審議会」及び「国際芸術センター青森運営会議」において、教育課程における国際芸術センター青森の利用拡大策を検討し、可能なものから順次実施する。	国際芸術センター青森運営会議を開催し、利用拡大策を検討し、当施設に対する学生の認知度を高め、学生の当施設利用を促進する目的でACAC情報コーナーを学内に設置した。	A	◆国際芸術センター青森運営会議 【第1回会議】H25.6.28 【第2回会議】H25.10.7 【第3回会議】H25.10.29 【第4回会議】H26.3.26 ACAC情報コーナー学内設置 H25.10.25	
	◇国際交流ハウスの利活用拡大策の検討を継続し、順次実施する。	国際交流ハウスを含めた交流施設の紹介リーフレットでPR強化に努めるとともに、国際交流ハウスの利用実績の拡大を図った。	◆貸出施設:交流施設(講堂、交流ホール、国際交流ハウス) ◆H25国際交流ハウス利用実績(件数、対前年度比) ・ミーティングルーム:21件増 ・茶室:増減なし(10件) ・宿泊室:25件増 ・合計:46件増	B	34
	◇教室の不足等による受講定員のある講義科目について、教室割当てや時間割の工夫を継続する。	非常勤講師対応科目及び英語科目等の定員のある科目の配置を基本とする時間割の作成を継続して実施した。	B		
	◇学内の情報システムの更新・整備に向けた取り組みを継続する。	新情報システムを導入するために、システム関係資料の収集・整理を行い、導入方針の検討を行った。	B		
	◇学務運営会議でTA(学生による授業補助者)の活用状況を審査し、適正な制度運用に努める。	教務担当会議及び学務運営会議で、教員からの要望調査及び内容について審議し、運用した。	B	◆春学期 9科目 13名 ◆秋学期 9科目 14名	
	◇留学先についてはアジア地域に限らず、国際情勢を見据えながら、グローバルな視点で再検討を行う。	「青森公立大学国際交流に関する方針」に基づき、ワイカト大学(ニュージーランド)への短期語学研修を平成26年度に試行することとした。	A	下記会議で検討・承認 ◆国際交流委員会 第2回(6/5) ◆教育研究審議会 第3回(9/18) ◆戦略会議 第11回(9/25) ◆理事会 第2回(9/30)	
	◇本学と協定を結ぶ自治体を教育現場として活用するための取り組みを継続する。	連携協定を締結している自治体(青森市、七戸町、佐井村、西目屋村)を教育現場として活用する取り組みを継続している。	B	①青森市:中心市街地活性化を目的としたゼミ活動(「自己の探究」の演習)、②西目屋村:観光資源の発掘(地の挑戦Ⅰ・Ⅱ)、③七戸町:観光資源発掘調査(自己の探究)④佐井村:(地の挑戦Ⅱ・Ⅲ)	35 ~ 36



II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

1 教育に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考	資料 頁
<b>【大学院課程】</b> ・サテライトの有効活用を図るとともに、遠隔授業支援の方法を確立する。	◇サテライトの有効活用の維持及び遠隔授業を有効的に活用する取組みを継続する。	社会人大学院生ニーズに対応し、サテライトでの夜間、土・日曜の授業開講及び遠隔授業システムを活用した授業を継続して実施した。	B	◆サテライト教室 青森公立大学地域研究センター「まちなかラボ」(青森駅前再開発ビル「アウガ」6階) ◆授業実績(H25): ・サテライト授業: 19科目 285コマ ・夜間授業: 20科目 300コマ ・土・日曜授業: 10科目 150コマ	37
<b>③学習環境の整備</b> <b>【学士課程】</b> ・レファレンス・サービスなど図書館機能を充実させる。 ・情報教育のための設備環境を整備する。 ・情報の収集及び情報発信の充実を図る。 ・外国語学習支援システムを改善する。	◇学内の情報システムの更新・整備に向けた取組みを継続する。	新情報システムを導入するために、システム関係資料の収集・整理を行い、導入方針の検討を行った。	B		
	◇外国語学習支援システムの改善・更新に向けた取組みを継続する。	学生が利用しやすい新たな外国語学習支援システムを平成26年度から導入することとした。	A	◆新システム 「リアルイングリッシュ」 ・学年別にTOEIC目標値別のコースを設定 ・自宅でインターネットによる自習が可能	38 ～ 39
<b>【大学院課程】</b> ・大学院生の研究成果の発表機会を拡充する。 ・大学院生へPCの貸与を行う。 ・大学院生研究室の利便性を改善する。	◇大学院生の研究成果の発表機会を拡充する取組みを継続する。	「博士後期課程研究報告会」(学内)や「地域文化教育学会」など、大学院生の研究発表の場の確保に努めた。	B	①博士後期課程研究報告会(1/31) ②地域文化教育学会第2回全国大会(10/19)	40、 159
	◇大学院生研究室の利便性を改善するための取組みを継続する。	全大学院生へ研究室等に関する要望を提出するよう依頼した結果、平成25年度においては要望が無かった。	B		

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

1 教育に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考	資料 頁
<p>(4)学生の受入に関する目標を達成するための措置</p> <p>【学士課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)を平成22年度内に明示し、それに対応した入試制度の多様化を推進する。</li> <li>・青森県内からの入学者の増加を図る。</li> <li>・大学間競争の激化に対応した入試期日、試験会場などの見直しを継続する。</li> <li>・AO入試や推薦入試での合格者に対する入学前指導を充実させる。</li> <li>・県外へも高校訪問(わらじ作戦・20校程度)を拡充し、入学希望者の増加を図る。</li> <li>・出前講義、学校見学を充実させる。</li> <li>・入試に関わる広報を充実させる。</li> <li>・高大連携を活用し、特別講座を開催する。</li> <li>・入試からキャリア支援までを一貫して指導する体制(キャリア・アド・オフィス)を早急に構築する。</li> </ul>	<p>◇明示したアドミッション・ポリシーを達成する取組みを行う。</p>	<p>ホームページや各種進学説明会、入学者選抜要項での周知はもちろん、当該ポリシーに沿って、厳格に入学者選抜を行った。</p>	B	<p>◆【周知方法】</p> <p>ホームページ、大学パンフレット、入学者選抜要項、学生便覧、各種進学説明会</p>	
	<p>◇青森県内からの入学者の増加を図るための検討を開始し、可能なものから順次実施する。</p>	<p>鉄道施設での入学者募集ポスターの掲示を実施した。</p>	B	<p>◆【掲載期間】</p> <p>H25.7/21～H26.2/5</p>	
	<p>◇入試制度(入試期日・試験会場など)を随時見直す。</p>	<p>2013年度入試より一般選抜(前期日程)の試験会場を1会場新設(盛岡市:アイーナ)し、合計3会場とした。</p>	B	<p>【一般選抜(前期日程)試験会場】</p> <p>①青森市:青森公立大学 ②盛岡市(新設):アイーナ ③東京都:日本大学</p>	
	<p>◇AO入試や推薦入試での合格者に対する入学前指導を充実させる。</p>	<p>11月22日の推薦入試合格発表後、12月4日に、AO入試及び推薦入試入学者へ、入学前指導として課題を送付した。</p>	B		
	<p>◇県外の高校訪問を拡充し、入学希望者の増加を図る。</p>	<p>107校(内訳:青森県72校、北海道1校、岩手県17校、秋田県11校、山形県4校、宮城県2校)の訪問を実施した。</p>	A	<p>◆県外:35校 ※H24年度実績:県外17校</p>	41 ～ 45
	<p>◇入試に関わる広報を充実させる。</p>	<p>オープンキャンパスの開催の案内告知は、ホームページにて公開した他、ACACの展覧会とタイアップしたオープンキャンパス開催とし、本学学生を活用したTVスポットCM放映(青森県、岩手県、秋田県)、教育機関等へのポスター、リーフレットの送付を行った。また、1分でわかる大学動画やデジタルパンフレットの新規掲載やデジタルオープンキャンパスの継続掲載、在学生インタビュー・OB&amp;OGメッセージの追加掲載、大学見学の実施状況を写真を取り入れ掲載する他、盛岡駅構内での電飾看板の掲示や青森県内主要駅でのポスターの掲出、大学カレンダーを作成し高校に配布等、広報の充実に努めた。</p>	B	<p>◆【掲出期間】</p> <p>・盛岡駅電飾看板: H25.5/1～H26.3/31 ・青森県内ポスター: H25.7/21～H26.2/5</p>	
<p>◇入試委員会による運営体制を継続する。</p>	<p>委員会の事務局として、別々であった入試チームと就職チームを統合し、「入試・就職チーム」としたことで、入口と出口の情報共有ができ、指導体制の充実に繋がった。</p>	B			
<p>【大学院課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アドミッション・ポリシーを平成22年度内に明示する。</li> <li>・学部教育との連携の円滑化を図る。</li> </ul>	<p>◇明確化したアドミッション・ポリシーを達成する取組みを継続する。</p>	<p>ホームページや各種進学説明会、入学者選抜要項での周知はもちろん、当該ポリシーに沿って、厳格に入学者選抜を行った。</p>	B	<p>◆【周知方法】</p> <p>ホームページ、大学パンフレット、入学者選抜要項、学生便覧、各種進学説明会</p>	
	<p>◇学部教育との連携の円滑化を図る取組みを継続する。</p>	<p>学部生の大学院授業履修を可能とする取組み及び大学院への学部から直接進学する学生に対しての特待奨学生制度を継続した。</p>	B	<p>( )は前年度数</p> <p>◆大学院科目を履修した学部生 ・春:0人(2科目 4人) ・秋:0人(1科目 1人) ◆学内進学特待奨学生0人(0人)</p>	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

1 教育に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考	資料 頁
<p>(5)学生への支援に関する目標を達成するための措置 ①学生生活支援 【学士課程】 ・授業料の減免を行うとともに、各種奨学金制度について情報提供し、制度の活用を支援する。 ・課外活動の活性化を支援するための施設・設備を充実させる。 ・後援会及び同窓会の基盤強化を図る。 ・社会活動における学生と地域との交流を支援する。 ・学修アドバイザー制度による学生生活全般の支援を充実させる。 ・食堂・売店などの福利厚生施設を充実させる。 ・学生の心身の健康増進のためにカウンセラーを活用する。 ・ハラスメントを防止するための委員会の改善を図る。 ・留学生に対する生活環境の向上のためチューター制度(学生による学修及び生活支援)など、物心両面での支援を図る。</p>	◇各種奨学金制度について情報提供を継続する。	学内掲示等により各種奨学金の募集案内を学生へ情報提供した。	B	・学生掲示板 ・学生便覧 ・NebutaNet	
	◇後援会及び同窓会の基盤強化を図るための取り組みを継続する。	平成25年度同窓会総会で会員管理システムの導入等の基盤強化事業が承認された。後援会においては、加入率向上に向けた事業を充実することとした。	A	◆H25年度青森公立大学同窓会総会(10/12開催) ・同窓会会員管理システムのH26年度導入を承認 ◆後援会事業 ・オリジナルTシャツの会員価格での斡旋販売 ・オリジナルTシャツのH26年度新入生への入会特典	46 ~ 47、 160
	◇学生の地域連携活動支援のため、情報提供等を継続するとともに、ボランティア活動等社会貢献を行う学生への支援策を検討する。	地域からの各種ボランティア募集について、学生掲示で学生へ情報提供を行った。また、ボランティア活動を行うサークルのスタッフ募集等についても学内掲示により学生へ情報提供を行った。	B	◆ボランティア募集 ・青森県身体障害者センターゆきわり荘 ・青森県警察本部生活安全課 ・青森県環境政策課 ◆学内サークル ・ボランティアサークル虹	
	◇改善した学修アドバイザー制度を継続する。	平成23年度のカリキュラム改正に伴い設置した「大学基礎演習」において、担当教員が学修アドバイザーとなり学生の指導を継続して実施した。	B	◆学修アドバイザーによる履修相談会(9/12開催) 対象学生:12名	
	◇食堂・売店などの福利厚生施設を充実させるため、モニタリングを実施し、改善すべき点についての指導を継続する。	食堂及び売店の請負業者に対し、抜き打ちでモニタリングを実施し、基準を満たさない場合は改善策を求めることとした。	B	◆モニタリングの実施 ・期間:H26.1/14~1/24 ・審査員:14名 ・結果:可	48
	◇学生の心身の健康増進のためにメンタルヘルス相談室、学校医への相談を促すための取り組み(周知徹底)を継続する。	メンタルヘルス相談室の利用促進を図るための「メンタル相談室紹介カード」の作成及び掲示板の設置、各教員への配布を継続し、教員とメンタルヘルス相談室の連携体制の維持に努めた。	B	◆紹介カードの配置 ・学内掲示板 ・NebutaNetへの掲載 ・教員への配布	
	◇チューター制度、留学手続きの申請代行等、留学生の学生生活支援を継続する。	平成25年度入学の韓国人留学生に日本人学生1名のチューターを配置し、学生生活の支援を行った。また、2年次生以上の韓国人留学生留学手続きの申請代行を継続して行った。	B	H25年度 韓国人留学生 1名 チューター:2名 ◆留学生手続代行:2件	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

1 教育に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考	資料 頁
【大学院課程】 ・大学院生用奨学金制度の改善を図る。	◇大学院生特待奨学生制度を継続する。	平成24年度創設の「大学院特待奨学生制度」を継続した。	B	◆大学院特待奨学生対象者 ・H24年度入学 社会人 3名 ・H25年度入学 社会人 1名	
②キャリア支援 【学士課程】 ・就職及び進学支援に関するキャリア戦略を構築する。 ・就職専門員などによる既卒者も含めた就職先の新規開拓を進める。 ・行政、地元の企業や関係機関、団体と連携した就職支援体制を充実させる。 ・インターンシップによる就業体験、起業(アントレプレナーシップ)に対応した教育を充実させる。 ・同窓会組織の充実を図り、卒業生との連携を強化し、就職支援ネットワークを構築する。	◇キャリア形成専門員などによる既卒者も含めた就職先の新規開拓を進める。	県内企業をはじめ、本学生の県外出身県で上位を占める秋田県や岩手県のほか、企業数の多い首都圏を中心に新規開拓を行っている。	B	◆企業訪問数 県内96企業、岩手・秋田 42企業、その他82企業 計220企業	
	◇国の産業界ニーズに対応した教育・授業改善整備事業に採択されたことから補助事業の運営を進める。	産学連携協議会や企業訪問を通して、産業界が希望する人材育成や教育について情報交換を行い、就職支援事業の構築を図っている。また、情報交換等で収集した情報を「就職情報誌」として刊行し、全学生・保護者に送付し最新の採用動向を情報提供している。	B		
	◇公務員試験予備校との連携による公務員試験対策講座を継続して開催する。	平成24年4月より公務員試験対策に実績のある東京アカデミー青森校と連携し、青森県内だけでなく、国家公務員や地方自治体の試験情報の提供や面接や論文試験までサポートを行っている。	B	受講生: 163名	
	◇同窓会組織と連携した就職支援ネットワーク構築に向けた検討を継続する。	平成26年度に導入される同窓会会員管理システムを活用した就職支援ネットワークについて検討した。	B	◆H25年度青森公立大学同窓会総会(10/12開催) ・同窓会会員管理システムのH26年度導入を承認 ・同窓会において、システムを活用したOB訪問の仕組みを検討	46 ~ 47
【大学院課程】 ・大学院生へのキャリア支援を充実させる。	◇大学院生へのキャリア支援を充実させる取組みを継続する。	企業訪問を通して採用に関する情報収集を行い、模擬面接や履歴書の添削等で、個別に情報提供を行うことで、キャリア支援を行っている。	B		

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

1 教育に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考	資料 頁
II-1 教育に関する目標を達成するための計画					
		A: 年度計画を上回って実施している	8	100%	
		B: 年度計画を十分に実施している	52		
		C: 年度計画を十分には実施していない			
		D: 年度計画を実施していない			

特記事項	備考
首都圏企業のインターンシップ制度の促進や県外の高校訪問の充実を図ったほか、同窓会や後援会の基盤強化を行った。また、国際情勢を見据え留学先の再検討を行い、新たにワイカト大学(ニュージーランド)を次年度より試行実施することとした。	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
進捗は概ね良好であるが、「大学院生が取得した各検定試験及び資格試験の結果から、大学院教育の成果・効果について検証すること」については、検討・実施しないこととした。	検討・実施しないと判断したため評価はAとした。

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

2 研究に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考	資料 頁
(1) 研究内容に関する目標を達成するための措置 【研究の方向】 ・基礎的及び応用的研究を推進する。 ・地域課題、国際的課題の研究を推進する。 ・授業内容を充実させる研究を推進する。 ・教育方法等改善の研究を推進する。	【研究の方向】 ◇基礎的及び応用的研究を推進するための取組みの検討を継続する。	研究費の配分方法を改変した戦略的研究助成事業を創設した。	A	◆H25戦略的研究助成事業	49 ～ 51
	◇地域課題、国際的課題の研究の推進を継続する。	地域研究センターでのプロジェクト事業の他、大学COC(Center of Community)に関する取組みなど地域課題に対する研究を推進した。	A	①H25地研プロジェクト事業(全7件) ②H25.7/2:青森商工会議所と県内5大学との連携協定締結	52 ～ 54
	◇授業内容を充実させる研究を推進するための取組みの検討を継続する。	戦略的研究助成事業を創設し、授業内容を充実させる研究推進体制に対応できることとした。	A	◆H25戦略的研究助成事業	49 ～ 51
	◇教育方法等改善の研究を推進するための取組みの検討を継続する。	戦略的研究助成事業を創設し、教育方法等改善の研究を充実させることが可能な体制を整備した。	A	◆H25戦略的研究助成事業	49 ～ 51
(2) 研究水準及び研究成果に関する目標を達成するための措置 【評価システム】 ・研究活動と研究成果の透明で公正な評価システムを構築する。 ・高い研究成果を顕彰する。 【研究情報の公開】 ・教員の研究成果をホームページ等により学内外へ公開する。 ・毎年2回程度公開講座を開催するなど、研究成果を社会還元する。	【評価システム】 ◇研究活動と研究成果の透明で公正な評価システムを構築するための取組みを継続する。	戦略的研究助成事業の創設により、申請により研究費を配分することで、透明で公正な評価システムを構築した。	A	◆H25個人研究費 ・教育研究基盤経費(一律支給) ・戦略的研究助成経費(申請主義)	49 ～ 51
	◇高い研究成果を上げるための支援策を講ずる。	戦略的研究助成事業の創設により、高い研究成果を上げるための支援策を講じた。	A	◆H25戦略的研究助成事業	49 ～ 51
	【研究情報の公開】 ◇教員の研究成果をホームページ等により学内外へ公開する取組みを継続する。	教員データベースを作成し、研究成果の最新情報を学内外へ公開している。	B	教員DB公開:H24.8月、随時更新	
	◇公開講座を充実させるなど、研究成果を社会還元する。	公開講座を5シリーズ・延べ28回実施し、延べ712名の参加があり、研究成果等の地域還元に努めた。	B	①大学院公開セミナー(全7回) ②青い森「アジョフラン」を提言するシリーズ(全6回) ③人間の探究Ⅲ(全4回) ④中小企業シリーズ(全6回) ⑤外国語会話講座(全5回)  ※H24実績6シリーズ、延べ28回、延べ786名参加	55 ～ 65

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

2 研究に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考	資料 頁
(3)研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置 【研究環境】 ・外部資金情報の提供及び手続支援システムを整備する。 ・教員の大学管理運営業務関与の簡素化と担当授業時間の適切な管理を図る。 ・学生の研究活動参加体制を改善する。 ・地域研究センターの研究機能の充実及び共同研究並びに産学官金連携を推進する。 ・連携研究等にかかわるポリシーを整備する。 ・研究倫理、研究費使用等にかかわる基準を整備する。	【研究環境】 ◇外部資金情報の提供及び手続支援システムを整備する取組みを継続する。	外部資金に関する情報提供については、事務局からの通知の周知徹底を図った。	B	◆科研費: ・H25: 申請4件に対し採択3件 ・H24: 申請11件に対し採択4件	66
	◇学生の研究活動参加体制を改善する取組みを継続する。	地域研究センターの受託研究事業において、学生が調査員として研究活動に参加した。	A	①タウンプロモーション推進にかかる地域資源調査業務(鯉ヶ沢町)、②今別町遊び場マップ作成委託業務(今別町商工会青年部)	67 ~ 78
	◇地域研究センターの研究機能の充実及び共同研究並びに産学官金連携を推進する取組みを継続する。	青森商工会議所と本学を含めた県内5大学との連携協定締結等、地域連携を推進する取組みを行った。	B	H25.7/2: 青森商工会議所と県内5大学との連携協定締結(①青森公立大学、②青森中央学院大学、③青森大学、④青森県立保健大学、⑤弘前大学)	53 ~ 54
	◇連携研究等にかかわるポリシーを整備する取組みを継続する。	地域連携センターにおいて、これまでの自治体等との地域連携活動や研究活動を踏まえた上で、地域連携に関するポリシー整備の検討を継続することとした。	B		
【研修制度】 ・教員サバティカル制度(長期研修制度)を改善する。 【研究費】 ・基幹業務遂行の充実のため、基盤研究費制度を平成23年度実施を目的に導入する。 ・実績主義とプロジェクト方式の研究費制度を平成23年度実施を目的に導入する。 ・研究費を透明で公正な研究成果評価基準により配分する。	【研修制度】 ◇教員サバティカル制度(長期研修制度)の改善に向けた検討を継続する。	教員にサバティカル制度に対するアンケート調査を行うなど、抜本的な見直しに向けた検討作業を進めた。	B	◆教員アンケートの実施 H25.8/27~9/27	79 ~ 91
	【研究費】 ◇基幹業務遂行の充実のため基盤研究費制度を導入する取組みを継続する。	個人研究費の配分方法を教育研究基盤経費と戦略的研究助成経費とに区分し運用した。	A		
	◇実績主義とプロジェクト方式による研究費制度を導入する取組みに関する検討を継続する。	申請主義による戦略的研究助成事業を創設し、研究費の配分方法を改変し運用した。	A	◆H25戦略的研究助成事業	49 ~ 51

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

2 研究に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
II-2 研究に関する目標を達成するための計画				
		A: 年度計画を上回って実施している	9	100%
		B: 年度計画を十分に実施している	6	
		C: 年度計画を十分には実施していない		
		D: 年度計画を実施していない		

資料  
頁

特記事項	備考
学生が研究活動に調査員として積極的に参加できる取組みを行うとともに、経済団体や県内の他大学も含めた産学官金連携の充実を図った。また、教員の研究活動を支援する「戦略的研究助成事業」の運用を開始した。	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
進捗は概ね良好であるが、公開講座の更なる充実や教員サバティカル制度(長期研修制度)についての検討を進める必要がある。	



II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

3 地域貢献に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考	資料 頁
(1)地域連携の強化に関する目標を達成するための措置 ①地域連携実施体制の整備 ・地域貢献を重要な使命とする公立大学ならではの体制を構築するため、既設の地域研究センターを統括する地域連携センターを設置する。 ・地域連携センターによる総合的な地域貢献体制を構築し、地域社会への教育機能の強化を図る。 ・教職員が地域に貢献し易くするため、兼業・兼職制度を確立し、その適切な運用に努める。	◇地域連携センターを核として地域との連携を進め、大学の有する教育・研究の成果を地域に還元する等、大学のCOC(地域再生の核となる大学づくり)の機能強化に取り組む。	青森商工会議所と県内5大学との連携協定等、大学COC(Center of Community)に関する取組を積極的に推進している。	A	①H25.7/2:青森商工会議所と県内5大学との連携協定を締結 ②H25年度「地(知)の拠点整備事業」(文部科学省)応募(不採択)	53、 92 ～ 93
	◇教職員が地域に貢献し易くするため、兼業・兼職制度の運用を継続する。	兼業規程を改正し、教職員に積極的に地域貢献活動に取り組むことができる環境を提供した。	A	◆公立大学法人青森公立大学職員兼業規程の改正(H25.4.1施行)	94
	◇地域連携センターのホームページをリニューアルし、情報発信機能の強化に努める。	地域連携センターの独自のホームページを作成し、研究成果や地域貢献活動を一層アピールできるよう努めた。	A	H26.1月公開	
	◇地域貢献を目的とした開学20周年記念事業を実施する。	地域貢献を目的とした市民対象の特別講演会を2回実施した。	A	◆【講演会】 ①H25.9/7:経済評論家内橋克人氏講演会「グローバル化は地方に何をもちたらずか?—地域社会の未来を問う—」 ②H25.11/24:パネルディスカッション「ITイノベーション」	95 ～ 96
②研究成果の地域への還元 ・研究成果を地域に還元するために、教員の研究に関する情報を集約し、利活用できる体制を構築する。 ・公開講座、講演会、研究会をそれぞれ毎年2回程度実施する。 ・地域における研究・調査に関わるニーズを把握し、学内の研究と結びつける仕組みを構築する。 ・国際芸術センターの事業成果を地域に還元するため、芸術作品の展示(随時)、市民参加ワークショップ(年5回程度)、市民レクチャー(年5回程度)、児童・生徒の校外学習受入れ(年5回程度)などの教育プログラムを実施する。	◇公開講座、講演会、研究会を実施することにより、研究成果等を地域へ還元する機会の確保に努める。	公開講座を5シリーズ・延べ28回実施し、延べ772名の参加があり、研究成果等の地域還元に努めた。	B	①大学院公開セミナー(全7回) ②青い森「アクションプラン」を提言するシリーズ(全6回) ③人間の探究Ⅲ(全4回) ④中小企業シリーズ(全6回) ⑤外国語会話講座(全5回)  ※H24実績:6シリーズ、延べ28回、延べ786名参加	55 ～ 65
	◇国際芸術センター青森の更なる事業展開を図る。	展覧会開催や、各種ワークショップ及び校外学習受入などの教育プログラムを実施した。また、新たな試みとして、芸術普及事業の一環で県内アーティストによるコンサートを開催した。	A	◆H25年度実績(前年度回数) ・展覧会:6回(4) ・ワークショップ:44回(16) ・レクチャー:16回(16) ・校外学習受入:36回(24) ・コンサート実施:3回	97 ～ 103

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

3 地域貢献に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考	資料 頁
③教育面での貢献による地域連携の強化 ・学部教育及び大学院教育と関連する各種資格・検定試験講座、語学教室等を一般向けにも開講し、地域住民の学習ニーズに応じていく教育貢献活動を毎年10回程度実施する。 ・教職課程の設置により、教育界への人材供給を通じて地域への貢献を図る。	◇簿記会計教育、語学教育等のエクステンション教育を実施する体制を強化し、より一層の充実を図る。	市民対象の講座を実施し、外国語会話講座で延べ175名、簿記講座で延べ301名が参加し、地域住民の学習参加の充実を図った。	B	◆外国語会話講座 ①観光英語(初・中・上級) ②ビジネス・イングリッシュ(初・中・上級) ③TOEIC対策 ◆簿記講座 ①6月検定コース ②11月検定コース ③2月検定コース  ※H24実績:外国語会話講座(述べ198名)、簿記講座(延べ390名)	55、 64、 18 ～ 19
	◇教職課程修了者の進路結果を踏まえ、教職委員会で教職課程の一層の充実に努める。	平成24年度教職課程修了者の進路状況を基に、教職委員会で教育実習や教員免許試験受験にあたっての指導方法の検討を行った。	B	◆H25年度教職委員会 ・第1回 4/23 ・第2回 9/24 ・第3回 2/19	
④地域の大学間連携 ・大学間の単位互換、教員・大学施設の相互利用、共同講義、共同研究等について検討し、地域コンソーシアムの活用を図る。	◇青森県立保健大学、青森中央学院大学との単位互換協定を継続する。	青森県立保健大学及び青森中央学院大学との単位互換協定に基づく「単位互換制度」を継続して実施した。	B	◆H25年度状況 ①青森中央学院 ・春:派遣1名、受入0名 ・秋:派遣4名、受入0名 ②青森県立保健大学 ・春:派遣0名、受入1名 ・秋:派遣4名、受入0名	104
	◇青森地域大学間連携協定に基づき、各種連携事業の実施にあたっては、参画するよう努める。	青森地域大学間連携協議会に参画し、大学間連携事業の検討を行った。	B	◆H25年度青森地域大学間連携協議会 (H25幹事校:青森大学) ・担当者会議(6/5、2/14) ・学長会議(6/27)	105 ～ 106

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

3 地域貢献に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考	資料 頁
<p>⑤地域の高等学校との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校関係者との協議会等を設置し、高大連携の推進に関する情報交換を行う。</li> <li>・高校訪問により、本学の入学者選抜に関する情報提供を行うとともに、本学に対する要望、ニーズに関する聞き取りを行う。</li> <li>・各高校において進路指導に活用できるよう、学生の出身高校に対して、入学後の情報を提供する。</li> <li>・地域の高校からの推薦入試制度を維持する。</li> <li>・高校生を対象とした公開講座や本学授業への参加、本学教員による出前講義等をそれぞれ毎年3回程度開催し、高大連携の推進を図る。</li> <li>・オープンキャンパスでの高校生及び高校への情報提供を充実させる。</li> </ul>	<p>◇高校訪問を実施し、入学者選抜に関する情報提供等を行うとともに、その地域を拡大させる。</p>	<p>107校(内訳:青森県72校、北海道1校、岩手県17校、秋田県11校、山形県4校、宮城県2校)の訪問を実施した。</p>	A	<p>※H24年度実績:56校 (県内:39校、県外:17校)</p>	41 ~ 45
	<p>◇高大連携特別講座を実施する。</p>	<p>高大連携特別講座を3回実施した。</p>	B	<p>①7/9(水):116名 ②10/9(水):30名 ③12/11(水):123名</p>	107
	<p>◇高校生を対象とした本学教員による出前講義を実施する。</p>	<p>青森県外の高校生も対象に出前講義を14回実施するなど、取り組みを強化した。</p>	A	<p>◆県内8回、県外6回 ※H24実績:10回(県内6回、県外4回)</p>	
	<p>◇オープンキャンパスを実施し、高校生及び高校への情報提供を図る。さらに、大学ホームページ・大学案内パンフレット等、広報媒体による情報提供の充実を継続する。</p>	<p>オープンキャンパスの開催の案内告知は、ホームページにて公開した他、ACACの展覧会とタイアップしたオープンキャンパス開催とし、本学学生を活用したTVスポットCM放映(青森県、岩手県、秋田県)、教育機関等へのポスター、リーフレットの送付を行った。また、1分でわかる大学動画やデジタルパンフレットの新規掲載やデジタルオープンキャンパスの継続掲載、在学生インタビュー・OB&amp;OGメッセージの追加掲載、大学見学の実施状況を写真を取り入れ掲載する他、盛岡駅構内での電飾看板の掲示や青森県内主要駅でのポスターの掲出、大学カレンダーを作成し高校に配布等、広報の充実に努めた。</p>	A	<p>◆【掲出期間】 ・盛岡駅電飾看板: H25.5/1~H26.3/31 ・青森県内ポスター: H25.7/21~H26.2/5</p> <p>◆【オープンキャンパス実績】 ①7/26(土):595名 ②10/12(土):103名</p> <p>※H24年度実績 ①7/28(土):540名 ②10/6(土):69名</p>	108 ~ 113

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

3 地域貢献に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考	資料 頁
⑥地域の企業、NPO等との連携 ・地域の企業、NPO等との連携を推進し、地域活性化に関する活動を支援する。	◇地域の企業との共同研究、NPOとの連携した活動など、地域活性化活動への取組みを継続する。	ゼミ活動や受託事業等において、鱒ヶ沢町や大鰐町、今別町の地元商工団体等との連携を図った。	A	これまでの実績(H21～) ◆ゼミ活動(横浜町、大鰐町、五所川原市、外ヶ浜町、今別町、六ヶ所村) ◆受託事業(鱒ヶ沢町、今別町、十和田市)	52、 67 ～ 78
	◇みちのく銀行との連携を進める。	学部の秋学期開講科目にゲストスピーカーとして招へいするなど、具体的な連携事業に着手した。	A	秋学期開講「地域産業政策論」にて、みちのく銀行特別顧問を招へい(11/26、29)	
⑦青森市との連携 ・青森市が設立する公立大学法人であることから、青森市の行政施策との緊密な連携により、行政課題の解決に積極的に取り組み、地域貢献を実現する。	◇青森市の各種委員会、審議会等への参加も含め、大学として青森市の行政施策に取り組む機会を充実させる。	教員が積極的に青森市の各種委員会、審議会等の委員を務め、施策の推進に貢献した。	B	◆教員等の青森市の各種委員会等への参加 H24: 29件 H25: 23件	114
	◇青森市との連携事業の充実を図る。	青森市と連携し、中心市街地活性化に向けた事業を実施した。	A	◆H25年度青森市中心市街地活性化協議会 青森公立大学連携事業 ・東京都商店街実地調査(8/23～26) ・函館市視察会(1/17～19) ・公立はこだて未来大学訪問(3/4～5) ・学生調査活動報告会(3/7)	115 ～ 127
⑧県内の市町村との連携 ・連携テーマを明確にした上で、県内の市町村と連携協定を結び、大学の人材及び研究成果を活用し地域に貢献する。また、研究テーマを地域から発掘し、大学の研究を活性化する。	◇七戸町、佐井村及び西目屋村と締結している連携協定に基づき、各自自治体の活性化のための協力を継続する。	連携協定に基づき、七戸町、佐井村、西目屋村の活性化に向けた連携事業に協力している。	B	これまでの実績(H21～) ①七戸町(ゼミ活動)、②佐井村(ゼミ活動、プロジェクト事業、受託事業)、③西目屋村(ゼミ活動)	35、 128
⑨青森県との連携 ・東北新幹線の新青森延伸に際しての観光分野での連携、地域情報発信分野での連携等を進める。	◇連携協定に基づき、人材育成事業を継続するなど、大学として青森県の施策と連携を図る機会を充実させる。	青森県との連携事業として、人材育成事業「あおりり立志挑戦塾」を開催したほか、審議会、委員会等の委員として県の施策に参画した。	B	◆【平成25年度開催日】 5/25・26、6/15・16、7/6・7、8/31・9/1、10/5・6	158
⑩施設の開放 ・地域住民への大学施設の開放を推進する。	◇地域住民への施設の開放を行う。	地域の事業・イベントに教室や施設の一部を貸出した。	B	・県町村会主催の町村職員採用試験(H25.7/28、9/22) ・青森市職員採用試験(H25.6/23)	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

3 地域貢献に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考	資料 頁
(2)情報提供に関する目標を達成するための措置 ・ホームページ、広報誌等を通じた大学情報の発信を推進する。 ・まちなかラボを活用し、広く市民に情報を発信する。 ・教員の研究に関する情報を集約し、利活用できる体制を構築する。 ・地域連携センターにおいて、情報発信の浸透状況の調査を行い、改善を図る。 ・教育、研究、地域連携・貢献に資するよう、ICTインフラの整備に努める。	◇ホームページ、広報誌、紀要・叢書などにより、大学情報を積極的に発信し、大学の「見える化」の推進を継続する。	季刊誌「クォーター」の発行(年4回)や議会への近況報告会の実施(年2回)、ホームページの内容の充実や透明性を図るなど、広報活動の強化に努めた。	B	◆季刊誌(年4回発行): 9号(5/15)、10号(8/15)、11号(11/15)、12号(2/15) ◆議会報告会(年2回): 第1回(5/21)、第2回(11/18) ◆ホームページの内容の充実化:トピック、イベント情報、マイイ掲載履歴の情報更新及び退学者数の公表等	
	◇地域連携センターのホームページをリニューアルし、情報発信機能の強化に努める。(再掲)	地域連携センターの独自のホームページを作成し、研究成果や地域貢献活動を一層アピールできるよう努めた。	B	H26.1月公開	
(3)国際交流に関する目標を達成するための措置 ・学術交流や教員・学生交流、海外実習等のあり方を見直し、個々の学生のニーズや学部専門教育の教育目標に則して、プログラムの内容や運営方法を改善する。 ・語学や専門領域に関する留学を求める学生のニーズに応えるため、交流範囲の拡大に努める。 ・教育及び研究上の必要に応じて、留学先及び研修先を拡充する。 ・留学生や外国人研究者の受入れのため、国際交流ハウスを活用し、支援体制を整備する。 ・教育及び研究上の交流にとどまらず、文化、歴史、生活等、地域に根ざした国際交流を推進する。	◇新たに策定した国際交流に関する基本方針に基づき、本学の国際交流事業の改善に着手する。	「青森公立大学国際交流に関する基本方針」に基づき、平成26年度に向けた事業を検討した。	A	◆検討した事業 ・ワイクト大学(ニュージーランド)への短期語学研修の試行 ・海外ゼミ研修支援 ・ワイクト大学への教職員語学研修	129 ~ 130
	◇米国レギュラー留学、米国短期語学研修を継続して実施する。	米国レギュラー留学及び米国短期語学研修を実施した。	B	◆H25年度派遣状況 ①短期語学研修 10名(8/17~9/15) ②レギュラー留学 1名(9/16~12/15)	
(4)人材供給に関する目標を達成するための措置 ・地元出身者のみならず、地元以外の出身者も地域に就職できるよう、地域企業等との連携を図る。 ・教職課程の設置により、教育界への人材供給を通じて地域への貢献を図る。 ・大学院においては、高度知識基盤社会に必要な地域の人材の育成を通じて地域への貢献を図る。	◇教職課程修了者の進路結果を踏まえ、教職委員会で教職課程の一層の充実に努める。(再掲)	平成24年度教職課程修了者の進路状況を基に、教職委員会で教育実習や教員免許試験受験にあたっての指導方法の検討を行った。	B	◆H25年度教職委員会 第1回 4/23 第2回 9/24 第3回 2/19	
	◇社会人大学院生の積極的な受入れを継続する。	「大学院特待奨学生制度」を継続し、社会人学生の受入れを積極的に行った。	B	◆大学院特待奨学生制度(H24創設) ◆H25年度対象者 ・H24年度入学 社会人 3名 ・H25年度入学 社会人 1名	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

3 地域貢献に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
II-3 地域貢献に関する目標を達成するための計画				
		A: 年度計画を上回って実施している	12	100%
		B: 年度計画を十分に実施している	15	
		C: 年度計画を十分には実施していない		
		D: 年度計画を実施していない		

資料  
頁

特記事項	備考
大学のCOC(地域再生の核となる大学づくり)の推進を図る目的から、企業や自治体との地域連携活動の強化を図った。また、地域貢献を目的とした講演会の実施や学生が主体となり青森市の中心市街地活性化に向けた調査活動を行った。	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
進捗は概ね良好であり、地域貢献活動の一層の充実が期待される。	

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考	資料 頁
1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置 (1) 全学的な組織体制の構築 ・戦略的かつ機動的な大学運営を可能とする組織体制を構築する。 ・各部局長の責任と権限を明確にするとともに、個別案件に関する主担者を定め、その目標と成果を明らかにする仕組みを構築する。 ・地域連携センターを設置し、地域貢献活動を統括する。 ・所要コストと所要時間を得られた成果との関係で、客観的に評価するシステムを構築する。	◇戦略的かつ機動的な大学運営を進めるための戦略会議を継続する。	戦略会議において、法人運営に関する包括的な課題検討を実施した。	B	◆構成:理事長、学長、学部長、研究科長、図書館長、事務局長 ◆開催:月2回(第2.4水曜日)	131 ~ 133
	◇各部局長が参加する戦略会議において、法人経営や教学に係る目標や成果、懸案課題等を議論し、責任と権限の明確化に努める。	戦略会議において、各部局長による定期的近況報告を踏まえ、懸案課題等を審議した。	B	◆構成:理事長、学長、学部長、研究科長、図書館長、事務局長 ◆開催:月2回(第2.4水曜日)	131 ~ 133
	◇地域連携センターを核とし、地域貢献活動の強化を継続する。	地域連携センターを中心に、青森市など自治体との連携による地域貢献活動の充実を図っている。	B	◆連携協定を締結の自治体(青森市、西目屋村、佐井村、七戸町)	35 ~ 36、 128
(2) 学外の意見を反映させる仕組みの構築 ・学外からの専門的知見のヒアリングを実施し、その概要と大学運営への反映状況を公表する。 ・学外の関係者(卒業生、経済界、行政等)からの意見を聴取し、その概要と大学運営への反映状況を公表する。	◇学外からの意見を聴取する機会を充実させ、大学運営への反映と結果公表を継続する。	学外関係者(経営者、行政関係者等)の意見を聴取する機会(会議等)を継続し、会議録はホームページにて公開している。	B	◆学外関係者(理事会:6名、経営審議会:6名)	134
	◇理事会等の会議概要の公表を行う。	理事会、経営審議会、教育研究審議会の会議録を順次、ホームページにて公開している。	B		
(3) 内部監査機能の充実 ・内部監査組織を設置し、法人の監事とともに、目標の達成状況を定期的に監査する。	◇戦略会議において、内部監査組織を設置するための検討作業を進める。	新たに内部監査組織を設置することはせず、学内の既存組織による監査機能を継続させることとした。	A	第15回戦略会議(11/27)にて審議・決定 既存組織:財務委員会、人事委員会、経営審議会、教育研究審議会等	

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考	資料 頁
2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置 ・時代の変化と社会の要請に対応できるカリキュラムを編成し、評価・見直しを行う。 ・これに応じた教育、研究、地域貢献及び大学運営ができる教員職員の配置を機動的に実施する。 ・地域貢献を統括する地域連携センターを設置し、3年ごとにその実績を評価し見直しを行う。	◇学部新カリキュラムの運営及び大学院問題を検討ワーキンググループで検討した項目について取組みを継続する。	学部においては、平成23年度から新カリキュラムを導入し、予定の開講年次に併せ、科目を順次開講している。大学院においては、平成23年度に大学院問題ワーキンググループで検討した改善項目を継続して実施した。	B	【大学院事項】 ◆大学院の目的を学則に明記(H24改正) ◆大学院特待奨学生制度(H24設置) ◆大学院版わらし(自治体訪問)の実施(H24から実施)	
	◇地域連携センターを核とし、地域貢献活動の強化を継続する。	地域連携センターを中心に、青森市など自治体との連携による地域貢献活動の充実を図っている。	B	◆連携協定を締結の自治体(青森市、西目屋村、佐井村、七戸町)	35 ~ 36、 128
3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置 (1) 多様で柔軟な人事制度の構築 ・人事の公平性を担保するとともに、柔軟かつ迅速な人事を行うため、平成21年度内に理事会の下に人事委員会を設置する。 ・雇用、人事、評価、継続・非継続等の人事ルールを平成22年度内に構築し、随時見直しを図る。	◇雇用、人事、評価、継続・非継続等に関する職員の人事ルールは、可能なものから順次実施する。	新しい人事ルールによる運用を本年度から開始するとともに、次年度からの実施に向けて、特任教授制度の創設や学芸員の給与規程の改正などの検討を行った。	A	◆H25から実施:①非正規雇用期間の改正(嘱託職員・臨時職員)、②非常勤役員報酬の削減、③役員退職手当の削減、④常勤役員手当の削減、⑤ACAC運営委員報酬の削減 ◆H26に向けての検討開始: ①特任教授制度の創設、②学芸員の時間外、③再雇用	135 ~ 136
(2) 人事評価システムの整備 ・公平な人事評価システムを平成22年度内に構築し、その概要を公表する。	◇教員の実績評価を継続する。	教員の実績評価は、対象となる教員ごとの業績評価委員会を設置し、委員会において4年ごとの審査を実施した。	B	◆H25の審査対象教員:5名	138 ~ 140
	◇事務職員の人事評価を継続する。	事務職員の自己評価および上位職位の職員による人事評価を実施した。	B	市の人事評価の手引きに準じた評価方法を実施(①プロパー職員、②市派遣職員、③嘱託職員、④臨時職員)	
	◇公平な人事評価の実施に向けた具体的な検討を継続する。	新しい人事ルールによる運用を本年度から開始するとともに、次年度からの実施に向けて、特任教授制度の創設や学芸員の給与規程の改正などの検討を行った。	A	◆H25から実施:①非正規雇用期間の改正(嘱託職員・臨時職員)、②非常勤役員報酬の削減、③役員退職手当の削減、④常勤役員手当の削減、⑤ACAC運営委員報酬の削減 ◆H26に向けての検討開始: ①特任教授制度の創設、②学芸員の時間外、③再雇用	135 ~ 136



Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考	資料 頁
(3) 人的資源の定員管理 ・定員管理計画を平成22年度内に策定し、教育研究内容の見直し等に応じて随時見直しを図る。 ・市からの事務職員の派遣について市と協議の上、平成21年度内に減員計画を策定し、計画的に事務職員のプロパー化を進める。	◇職員の定員管理の検証を進め、業務と人的資源の検討を実施する。	事務職員については、計画的なプロパー採用を進めており、また、教員職員については、自己評価としての教員業績評価の方法について、自己評価委員会で実施した。	A	①事務職員:「事務職員のプロパー化計画」(H21-26) ②自己評価委員会(12/11)	137 、 138 ～ 140
4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置 ・事務内容の検証により、外部委託等の可能な事務のアウトソーシングを進める。 ・内部事務の見直しを進め、事務の効率化を図り、事務配分の機動的な見直しを進める。 ・予算管理の効率化・適正化を図るため、セグメント会計方式の導入を検討する。	◇アウトソーシングの計画的な実施に向けた内部事務の見直しを検討する。	事務局において、アウトソーシング可能な業務の抽出を行った。また、今後の実現に向けた検討を進めることとした。	B	想定される業務: 教員住宅管理業務、旅費支払業務等	
	◇機動的な運用を図るため、業務配分の見直しを継続する。	開学20周年記念事業の実施にあたっては、各グループやチームの枠を超えた横断的なプロジェクトチームを編成し事業を実施した。	B	①式典・祝賀会チーム、②基調講演チーム、③イメージソング公募事業チーム、④大学人サミットチーム、⑤記念DVD製作事業チーム	
5 広報活動の推進に関する目標を達成するための措置 ・教育、研究、地域貢献に関する大学の現況について、インターネットやマスコミを活用してタイムリーな情報発信に努める。 ・大学における人材情報、受入れ可能な受託研究、調査情報等をインターネットや大学案内資料を通じて情報発信する。	◇大学の「見える化」を継続して推進できるよう、積極的な広報活動を実施する。また、ホームページでの積極的な情報発信に努める。	季刊誌「クォーターリー」の発行(年4回)や議会への近況報告会の実施(年2回)、ホームページの内容の充実や透明性を図るなど、広報活動の強化に努めた。	B	◆季刊誌(年4回発行): 9号(5/15)、10号(8/15)、11号(11/15)、12号(2/15) ◆議会報告会(年2回): 第1回(5/21)、第2回(11/18) ◆ホームページの内容の充実化:トピックイベント情報、メディア掲載履歴の情報更新及び退学者数の公表等	
	◇開学20周年記念事業を実施することで、大学のPRをより一層強化する。	市民向けの記念講演会の開催やイメージソングの一般公募事業、全国規模の大学人サミットの開催など、県内外に向けた大学のPRに努めた。	A	◆記念式典・祝賀会(10/27) ◆記念講演 ①「グローバル化は地方に何をもちたらずか」(9/7) ②「ITイノベーション」(11/24) ③第7回大学人サミット(11/16,17) ◆イメージソング公募事業 ◆青森公立大学と青森市経済の20年の歩み製作事業(DVD) ◆Tシャツ・オリジナルデザイン募集事業	95 ～ 96
	◇入試広報を強化するなど、広報活動の充実を図る。	オープンキャンパスの開催の案内告知は、ホームページにて公開した他、ACACの展示会とタイアップしたオープンキャンパス開催とし、本学学生を活用したTVスポットCM放映(青森県、岩手県、秋田県)、教育機関等へのポスター、リーフレットの送付を行った。また、1分でわかる大学動画やデジタルパンフレットの新規掲載やデジタルオープンキャンパスの継続掲載、在学生インタビュー・OB&OGメッセージの追加掲載、大学見学の実施状況を写真を取り入れ掲載する他、盛岡駅構内での電飾看板の掲示や青森県内主要駅でのポスターの掲出、大学カレンダーを作成し高校に配布等、広報の充実にも努めた。	B	◆【掲出期間】 ・盛岡駅電飾看板: H25.5/1～H26.3/31 ・青森県内ポスター: H25.7/21～H26.2/5	
	◇地域連携センターのホームページをリニューアルし、情報発信機能の強化に努める。(再掲)	地域連携センターの独自のホームページを作成し、研究成果や地域貢献活動を一層アピールできるよう努めた。	A	H26.1月公開	

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための計画				
		A: 年度計画を上回って実施している	6	100%
		B: 年度計画を十分に実施している	13	
		C: 年度計画を十分には実施していない		
		D: 年度計画を実施していない		

資料  
頁

特記事項	備考
季刊誌の発行や市議会への近況報告会の開催、公式ホームページの充実や入試広報の強化を図ったほか、開学20周年事業を実施し、大学の「見える化」とPR強化に努めた。また、人事の適正化に関する取組みとして、新たな人事ルールに基づく運用を開始するとともに、平成26年度からの開始に向けた新たな人事ルールづくりの検討を行った。	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
進捗は概ね良好であるが、内部監査組織の設置については検討・実施しないこととした。	検討・実施しないと判断したため評価はAとした。

IV 財務内容の改善に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考	資料 頁
1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置 (1)教育関連収入に関する目標を達成するための措置 ・受験生確保のための高校訪問、オープンキャンパス、各種情報発信等を積極的に行う。 ・学生納付金の収納方法の見直しや個別相談を行い、確実な収入確保に努める。 ・社会情勢を考慮し、おおむね3年ごとに料金設定の適正性を検証する。	◇受験生確保のための高校訪問を実施し、訪問先の検証を行っていく。	107校(内訳:青森県72校、北海道1校、岩手県17校、秋田県11校、山形県4校、宮城県2校)の訪問を実施した。訪問後は、報告書を作成し、これを基に検証を行った。	A	◆H24年度実績:56校 (県内:39校、県外:17校)	41 ~ 45
	◇オープンキャンパスを実施し、受験生の確保を目指す。	7月と10月に実施し、模擬講義を各学科2回ずつ実施し(7月のみ)、各種相談コーナーを設置するなど、受験生の確保に努めた。	A	◆【オープンキャンパス実績】 ①7/26(土):595名 ②10/12(土):103名 ※H24年度実績 ①7/28(土):540名 ②10/6(土):69名	108 ~ 113
	◇高校訪問時に入学者選抜に関する情報提供・オープンキャンパスの実施・高大連携特別講座(青森市内の高校)の実施・高校生を対象とした本学教員による出前講義(県内・県外)の実施等、本学の魅力を伝えることにより受験生の確保を目指す。	高校訪問(わらじ)では、107校(内訳:青森県72校、北海道1校、岩手県17校、秋田県11校、山形県4校、宮城県2校)の訪問を実施、出前講義は、県内・県外合わせて14校実施し、本学の魅力発信に努めた。	A	※高校訪問: H24年度実績:56校 (県内:39校、県外:17校) ※出前講義: H24年度実績:10校	41 ~ 45
	◇授業料減免制度の適正な運用及び授業料滞納者への催告等、確実な収入確保の取組みを継続する。	授業料減免制度の実施及び、滞納者への督促状送致、電話催告を実施した。	B	◆H25年度減免対象者 春学期:55人 秋学期:59人	

IV 財務内容の改善に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考	資料 頁
(2)研究関連収入に関する目標を達成するための措置 ・科学研究費補助金等の競争的資金の獲得増に向けて、教員の研究に関する情報をデータベース化し、競争的資金情報の収集、提供、申請の奨励に努め、年間5件程度の申請を目指す。 ・地域連携センターを中心に収集した国、自治体、財団、民間等の外部研究費等に関する情報を学内で共有し、外部資金の獲得増に努める。	◇外部資金獲得、外部資金活用の機会を増やせるよう、ホームページ上での研究シーズの取りまとめを継続して行う。	ウェブサイトの教員データベースを活用し、最新の教員業績(研究シーズ)を取りまとめ公開している。	B	教員DB公開:H24.8月、 随時更新	
(3)その他外部資金の獲得に関する目標を達成するための措置 ・外部資金獲得のための受け皿づくりを早急に進める。 ・優れた教育プログラムを支援する競争的資金の獲得に努める。 ・多様な情報網を活用し、寄附金等の積極的な獲得に努める。 ・大学の施設、設備の貸出しによる収入増を図るため、施設使用料等の料金体系を細分化かつ柔軟化して利用しやすくし、随時改善に努める。 ・知的財産の管理に関する利用、報償ルールを定め、個々の開発意識を喚起しながら、法人の収入増に努める。 ・青森学術文化振興財団からの支援について、財団の設立の背景に鑑み、本学への財政支援の強化を求め、財源の確保に努める。	◇大学の施設、設備の貸出しに関する広報活動を継続する。	ホームページや交流施設の紹介リーフレットでPR強化に努め、交流施設の利用実績の拡大を図るとともに、収入の増加に努めた。	B	◆H25交流施設利用実績 (件数、対前年度比) ・講堂:5件増 ・交流ホール:8件増 ・ミーティングルーム:21件増 ・茶室:増減なし(10件) ・宿泊室:25件増 ・合計:59件増	141 ~ 142
	◇外部資金獲得に向け引き続き努力する。	国際芸術センター青森で実施する事業に対し、外部資金獲得に努めた。	A	・文化庁 5,000,000円 ・青森学術文化振興財団 1,918,881円	
	◇優れた教育プログラムを支援する外部資金の獲得を継続する。	産官学連携による人材育成事業が、文部科学省の補助事業に採択された。	B	◆「産業界ニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」 ・名称:産官学連携による地域・社会の未来を拓く人材の育成 ・取組大学:本学を含む17大学	143 ~ 149
	◇青森学術文化振興財団から継続した支援を得られるよう、研究等への取り組みなどを積極的に継続する。	財団から資金に関する情報提供を教職員に周知徹底し、助成金獲得に努めた。	B	◆申請件数:23件 (H24年度:21件)	

IV 財務内容の改善に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考	資料 頁
2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置 ・業務の集約化、簡素化を図り、経費の抑制に努める。 ・業務の効率化のため、教学、図書、情報、地域連携等の各種システム間の連携を進める。 ・情報システムの更新により、事務処理の効率化、迅速化を図る。 ・法人化のメリットを活かし、入札の手続、契約年数、契約方法を積極的に見直すとともに、効率化が見込める業務については外部委託を推進する。 ・財務状況の分析に基づき、柔軟な予算組替えと効率的な予算執行に努める。	◇業務の見直しを進め、委託業務の合理化と集約化を継続する。	平成25年度で実質的に合理化に向けた委託業務の集約化は完了したものと捉えている。	A	H25: 警備業務と清掃業務の一本化 H24: 自動ドア保守点検業務の一本化(大学院棟と交流ホールの一本化)	
	◇情報関連業務の効率化計画の実現に向けた作業を継続する。	新情報システムを導入するために、システム関係資料の収集・整理を行い、導入方針を検討を行った。	B		
	◇効率的な予算執行に努めるために、財務状況の分析を継続する。	財務分析については、前年度、過去3か年の決算を基に大学の財務分析を行い財務委員会に報告している。平成25年度は、直近の決算を基に、業務支援契約をしている監査法人の意見を聞きながら財務分析を行った。	B	◆財務委員会での検討(2/26)	
3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置 ・戦略的かつ柔軟な予算編成、執行等を可能とする体制づくりに努める。 ・余裕資金の安全かつ効果的な運用を図る。 ・固定資産の管理を効率的に行うため、平成22年度から資産管理システムを導入する。 ・知的財産の管理、活用システムを平成23年度内に導入する。 ・平成22年度内に資産の中長期的管理方針を定める。	◇固定資産の管理について、既存の財務会計システムを活用し、バーコードによる固定資産の現物確認を実施し、引き続き適正な資産管理を行う。	固定資産については、平成25年度も前年度に引き続き、既存の財務会計システムを利用して、バーコードによる確認を行った。	B	7~10月実施	
	◇目的積立金の安全かつ効果的な運用の検討を継続する。	目的積立金の運用については、毎年度、予算編成時に財務委員会で検討を行っている。また、資金運用については、平成25年度も前年度と同様に、運用可能資金を算出し財務委員会で検討を行った。	B	◆財務委員会での検討(2/26、3/26)	
4 法人の財務を一元的に管理するための措置 ・法人の財務を一元的に管理し、機動的な財務管理を行うため、平成21年度内に理事会の下に財務委員会を設置する。	◇財務委員会は、自主財源の増加、経費抑制の項目について、財務内容を改善するための方策を引き続き検討する。また、目的積立金については、より効果的な運用が図られるよう検討を継続する。	財務委員会において、予算及び決算の審議の中で自己収入及び外部資金獲得並びに経費抑制の検討を行った。目的積立金の運用については、平成25年度も予算編成時に財務委員会で検討した。	B	◆財務委員会開催: 5回(6/28、9/30、11/26、2/26、3/26)	

IV 財務内容の改善に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
IV 財務内容の改善に関する目標を達成するための計画				
		A: 年度計画を上回って実施している	5	100%
		B: 年度計画を十分に実施している	10	
		C: 年度計画を十分には実施していない		
		D: 年度計画を実施していない		

資料  
頁

特記事項	備考
国際芸術センター青森の事業を実施するにあたっては、文化庁や青森学術文化振興財団からの外部資金を獲得したほか、産官学連携による人材育成事業が文部科学省の補助事業に採択されるなど、外部資金の獲得に努めた。	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
進捗は概ね良好であるが、財務内容を改善するための方策を財務委員会で引き続き検討することとする。	

V 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考	資料 頁
1 評価の充実に関する目標を達成するための措置 ・自己評価委員会を平成22年度内に設置し直し、自己点検、自己評価を行う。 ・平成23年度内に自己点検・評価の評価項目及び基準を策定する。 ・平成23年度からの教員個々の目標設定による自己評価制度の実施に向け、平成21年度内に自己評価の基準づくりを行う。 ・卒業生等の利害関係者の評価を受け、大学運営に反映させるよう努める。 ・継続的に第三者の認証評価機関による定期的な評価を受け、評価結果をホームページ等で速やかに公表する。	◇外部認証評価結果に関する課題の検討を継続する。	外部認証評価結果に関する努力課題について、可能なものから順次検討を進め実施した。	B	研究科後期課程における学位論文審査基準の学生への明示	
	◇教員個々の自己評価としての教員業績評価を実施する。	定年制教員に対する4年毎の評価及び任期制教員の再任審査に対し、自己評価としての教員業績評価を実施している。	B	◆自己評価委員会(12/11)	138 ～ 140
2 評価結果の活用に関する目標を達成するための措置 ・理事会、経営審議会、教育研究審議会は、自己評価及び外部評価を受けて毎年改善策を策定するとともに公表し、法人経営、教育研究、地域貢献を推進する。 ・中長期にわたる改善策については、次期中期計画に確実に反映させるよう努める。 ・評価結果及び改善策について、教員職員及び事務職員がその情報を共有し、改善に向けた明確な意思を持たせてFD及びSD(職員の資質向上・能力開発のための取り組み)を実施する。	◇外部認証評価結果に関する改善策等の検討を理事会、経営審議会、教育研究審議会等において継続する。	外部認証評価結果に関する努力課題について、各種会議等において検討を進めた。	A	「大学と国際芸術センター青森の教育・研究に関する連携」を検討。芸術特技の試行等	150 ～ 152
	◇次期中期計画に反映させるため、現在の計画における改善すべき課題等についての検討に着手する。	次期中期計画の策定を踏まえ、市で策定した次期中期目標(素案)に対する意見等の提示を行った。	B	H25年度第3回臨時教育研究審議会にて審議(10/9)	
	◇学内会議等での情報共有を進めるとともに、FD及びSDの充実を継続する。	年2回実施するFD研修のほか、他大学主催のFD合宿セミナーに教員2名を参加させた。また、本年度、本学で開催の「第7回大学人サミット」にて自己表現・評価トレーニング(SD)を実施し、教員と事務職員の情報共有に努めた。	A	・FD講習会(学部、研究科)(H25.9/3) ・FD研修会(学部)(H25.11/6) ・研修セミナー(山形大学)(H25.8/26-27, 8/27-28) ・第7回大学人サミット(SD)(H25.11/16,17) ・FD研修会(研究科)(H26.3.12)	28 ～ 31
3 情報提供に関する目標を達成するための措置 ・法人の経営及び財務状況、大学の教育、研究及び地域貢献等に対する自己評価、外部評価並びにその改善策について、ホームページ及び広報紙を通じて毎年公表する。 ・個人情報の保護に努めるとともに、外部からの情報開示の請求には迅速に対応し、透明性の確保に努める。	◇自己評価及び外部認証評価等に関する情報提供の強化を継続する。	ホームページにて、平成24年度の業務実績報告、外部認証評価結果に関する情報を公開している。	B		
	◇法人の経営・財務状況を毎年度公表するとともに、地域貢献活動等については、逐一ホームページ等を通じて公表する。	ホームページにて、財務諸表等を公開しているほか、地域貢献活動等については、随時更新している。	B	地域貢献活動の紹介：ホームページのほか、地研ニュースレターを刊行(H25/年3回)	

V 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
V 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための計画		A: 年度計画を上回って実施している	2	100%
		B: 年度計画を十分に実施している	5	
		C: 年度計画を十分には実施していない		
		D: 年度計画を実施していない		

資料  
頁

特記事項	備考
FD及びSDの充実を図ることができた。	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
進捗は概ね良好であるが、外部認証評価結果に関する努力課題についての検討を引き続き行う必要がある。	



V 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考	資料 頁
1 評価の充実に関する目標を達成するための措置 ・自己評価委員会を平成22年度内に設置し直し、自己点検、自己評価を行う。 ・平成23年度内に自己点検・評価の評価項目及び基準を策定する。 ・平成23年度からの教員個々の目標設定による自己評価制度の実施に向け、平成21年度内に自己評価の基準づくりを行う。 ・卒業生等の利害関係者の評価を受け、大学運営に反映させるよう努める。 ・継続的に第三者の認証評価機関による定期的な評価を受け、評価結果をホームページ等で速やかに公表する。	◇外部認証評価結果に関する課題の検討を継続する。	外部認証評価結果に関する努力課題について、可能なものから順次検討を進め実施した。	B	研究科後期課程における学位論文審査基準の学生への明示	
	◇教員個々の自己評価としての教員業績評価を実施する。	定年制教員に対する4年毎の評価及び任期制教員の再任審査に対し、自己評価としての教員業績評価を実施している。	B	◆自己評価委員会(12/11)	138 ～ 140
2 評価結果の活用に関する目標を達成するための措置 ・理事会、経営審議会、教育研究審議会は、自己評価及び外部評価を受けて毎年改善策を策定するとともに公表し、法人経営、教育研究、地域貢献を推進する。 ・中長期にわたる改善策については、次期中期計画に確実に反映させるよう努める。 ・評価結果及び改善策について、教員職員及び事務職員がその情報を共有し、改善に向けた明確な意思を持たせてFD及びSD(職員の資質向上・能力開発のための取り組み)を実施する。	◇外部認証評価結果に関する改善策等の検討を理事会、経営審議会、教育研究審議会等において継続する。	外部認証評価結果に関する努力課題について、各種会議等において検討を進めた。	A	「大学と国際芸術センター青森の教育・研究に関する連携」を検討。芸術実技の試行等	150 ～ 152
	◇次期中期計画に反映させるため、現在の計画における改善すべき課題等についての検討に着手する。	次期中期計画の策定を踏まえ、市で策定した次期中期目標(素案)に対する意見等の提示を行った。	B	H25年度第3回臨時教育研究審議会にて審議(10/9)	
	◇学内会議等での情報共有を進めるとともに、FD及びSDの充実を継続する。	年2回実施するFD研修のほか、他大学主催のFD合宿セミナーに教員2名を参加させた。また、本年度、本学で開催の「第7回大学人サミット」にて自己表現・評価トレーニング(SD)を実施し、教員と事務職員の情報共有に努めた。	A	・FD講習会(学部、研究科)(H25.9/3) ・FD研修会(学部)(H25.11/6) ・研修セミナー(山形大学)(H25.8/26-27, 8/27-28) ・第7回大学人サミット(SD)(H25.11/16,17) ・FD研修会(研究科)(H26.3.12)	28 ～ 31
3 情報提供に関する目標を達成するための措置 ・法人の経営及び財務状況、大学の教育、研究及び地域貢献等に対する自己評価、外部評価並びにその改善策について、ホームページ及び広報紙を通じて毎年公表する。 ・個人情報の保護に努めるとともに、外部からの情報開示の請求には迅速に対応し、透明性の確保に努める。	◇自己評価及び外部認証評価等に関する情報提供の強化を継続する。	ホームページにて、平成24年度の業務実績報告、外部認証評価結果に関する情報を公開している。	B		
	◇法人の経営・財務状況を毎年度公表するとともに、地域貢献活動等については、逐一ホームページ等を通じて公表する。	ホームページにて、財務諸表等を公開しているほか、地域貢献活動等については、随時更新している。	B	地域貢献活動の紹介：ホームページのほか、地研ニュースレターを刊行(H25/年3回)	

V 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
V 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための計画		A: 年度計画を上回って実施している	2	100%
		B: 年度計画を十分に実施している	5	
		C: 年度計画を十分には実施していない		
		D: 年度計画を実施していない		

資料  
頁

特記事項	備考
FD及びSDの充実を図ることができた。	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
進捗は概ね良好であるが、外部認証評価結果に関する努力課題についての検討を引き続き行う必要がある。	

VI その他業務運営に関する重要目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考	資料 頁
1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置 ・教育内容に応じた施設や設備の整備、改良を計画的に進める。 ・サテライト施設の利活用について、今後の方向性を検討する。 ・既存の施設や設備の維持修繕及び補修を適切に行い、機能の維持に努める。 ・施設の利用需要に柔軟に対応できるよう、貸出し基準等を平成21年度内に定め、施設の有効活用及び地域貢献を図るとともに、自主財源の確保に努める。	◇教室等の一般貸出しの基準を設け、自主財源の確保に努める。	教室等の一般貸出しに向けて具体的な貸出し基準や条件等の整備に関する準備を進めた。	C	◆現在の貸出対象施設:交流施設(①講堂、②交流ホール、③国際交流ハウス) ◆想定される新たな貸出対象施設:①教室、②体育館、③テニスコート等	
	◇教育課程の改革に伴う施設・設備の改善計画の策定を継続する。	施設・設備の利用頻度や修繕状況、係る経費などの総合的な状況確認を行い、緊急性や必要性の観点から計画的な修繕計画の作業を実施した。	B	◆大規模修繕計画 自動火災報知設備改修工事 ・H25:第2期工事 (12,397千円)	153 ~ 154
	◇サテライトの有効活用を維持し充実させるための取組みを継続する。	アウガにある「まちなかラボ」において、大学院のゼミ、地域研究センターの公開講座等を実施し、サテライトの活用の充実を図る取組みを継続した。	B	◆公開講座:5事業 ◆ゼミ:春学期(15科目/198コマ)、秋学期(5科目/75コマ)	55 ~ 65、 37
2 安全管理に関する目標を達成するための措置 ・防災関連機関との連携のもと、危機管理及び連絡体制を整備するとともに、防災訓練を毎年1回は実施する。 ・学生の健康管理のため、毎年1回健康診断を行うほか、健康相談を実施する。 ・職員の健康管理のため、毎年1回健康診断を行うほか、健康増進指導に努める。 ・法令に基づく学内安全管理体制を保持し、所要の改善を行い安全衛生の確保に努める。 ・学内の情報システムに係る管理保護体制を構築し、ソフトウェアの不正使用防止や情報セキュリティの向上に努める。	◇情報システムのあり方の検討を継続する。	新情報システムを導入するために、システム関係資料の収集・整理を行い、導入方針の検討を行った。	B		
	◇危機管理体制のあり方の検討を継続する。	入試や留学の個別の緊急対応マニュアルを作成したほか、危機管理マニュアル、避難訓練実施方法の改善策の検討に着手した。	B		
	◇衛生委員会において、学内の安全衛生の確保と改善に努める。	保健室の利用状況やメンタルヘルス相談の利用状況について衛生委員会で報告したほか、次年度から実施する学内の禁煙対策に関する検討を衛生委員会でを行った。	A	◆全面禁煙化に向けた検討 ・第8回衛生委員会(12/11) ・第9回衛生委員会(1/15) 【検討項目】H26年度より実施 ①喫煙場所の段階的閉鎖 (7ヶ所→1ヶ所) ※H27から敷地内全面禁煙 ②禁煙教育(オリエンテーション等) ③学内巡回	
3 人権啓発に関する目標を達成するための措置 ・各種ハラスメントによる人権侵害を抑制するため、防止体制及び相談体制を見直し、強化を図る。 ・ハラスメントの事例の提示を含め、人権に関する啓蒙活動を実施する。	◇ハラスメント対策強化のための具体策の検討を継続する。	これまで本学では具体的な事例は発生していないものの、対策強化のために他大学の例などの情報収集に努めた。	B	◆ハラスメント防止対策委員会 (3/13)	155 ~ 157
	4 法令遵守に関する目標を達成するための措置 ・平成21年度内に教職員倫理綱領を定めるとともに、法令遵守の意識を高揚する研修を行う。	◇学内外における法令遵守の研修プログラムの実施を継続する。	財務・会計等を中心とした法令遵守に関する学内外での研修プログラムに職員を参加させた。	B	◆職員参加実績 ①会計セミナー研修:5人 ②大学職員セミナー:1人

VI その他業務運営に関する重要目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
VI その他業務運営に関する重要目標を達成するための計画				
		A: 年度計画を上回って実施している	1	88%
		B: 年度計画を十分に実施している	6	
		C: 年度計画を十分には実施していない	1	
		D: 年度計画を実施していない		

資料  
頁

特記事項	備考
安全管理に関する目標を達成するための措置として、全面禁煙化に向けた検討を衛生委員会で行い、その対応策を平成26年度より実施することとした。	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
施設の貸出基準の整備については、平成26年度中に利用可能なものから順次、運用開始に向けた取り組みを行う。	